



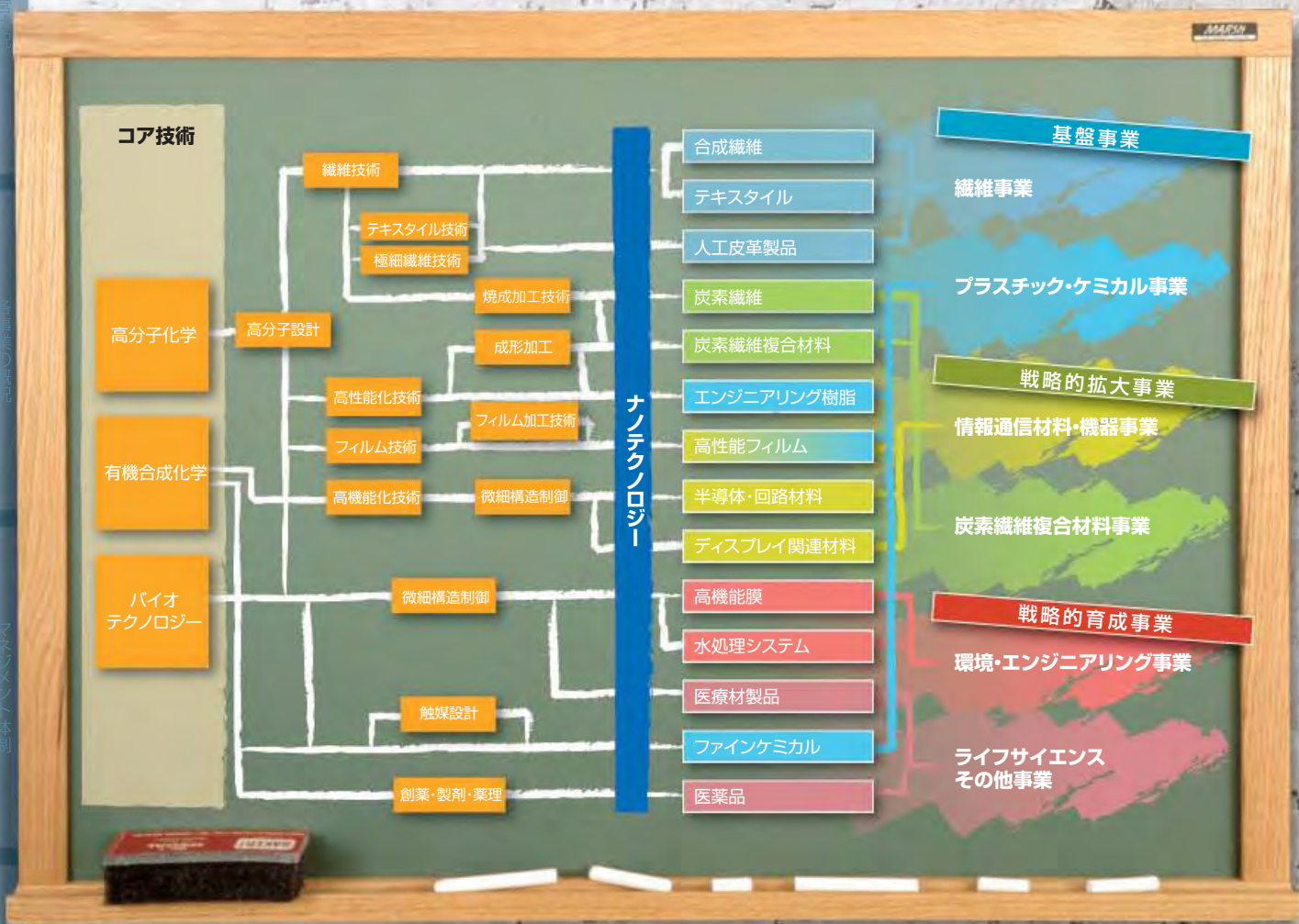
# WHAT IS TORAY?

4頁で魅了する東レ

**企業理念**  
**わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します**

**経営基本方針**

お客様のために 新しい価値と高い品質の製品とサービスを  
 社員のために 働きがいと公正な機会を  
 株主のために 誠実で信頼に応える経営を  
 社会のために 社会の一員として責任を果たし相互信頼と連携を



東レグループは、コア技術である「高分子化学」「有機合成化学」「バイオテクノロジー」「ナノテクノロジー」を駆使し、繊維事業、プラスチック・ケミカル事業等の基盤事業に加えて、戦略的拡大事業である情報通信材料・機器事業、炭素繊維複合材料事業、戦略的育成事業であるライフサイエンス事業、水処理膜事業をグローバルに展開しています。

東レグループは今後とも、「先端材料で世界のトップ企業を目指す」という高い志を掲げ、経済・社会の構造変化が進む中で、顕在化してきている「地球環境保護」「化石資源・エネルギー枯渇」「水・食糧資源確保」等の経済成長の制約要因に対して、ソリューションを提供するという視点、また、巨大成長市場であるアジアの成長ポテンシャルを取り込むといった切り口から、成長戦略を推進し、グループ全体の企業価値のさらなる向上に継続的に挑戦するとともに、「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」という企業理念を具現化してまいります。

**FIVE EPOCH-MAKING EVENTS**  
**SINCE 1926**

- 1951年 **ナイロンの事業化**  
—日本初の合成繊維事業開始—
- 1959年 **PETフィルム生産化**  
—現在では6カ国で現地生産—
- 1968年 **逆浸透膜のR&Dを開始**  
—現在では世界トップクラスの供給実績—
- 1971年 **PAN系炭素繊維の量産化**  
—現在では世界一の供給体制—
- 1985年 **天然型インターフェロンベータ製剤の製造承認**  
—日本初の抗腫瘍薬—



**繊維事業**  
 1926年の創業以来  
 成長し発展し続ける

売上高構成比  
**38.6%**

**環境・エンジニアリング事業**  
 世界トップレベルの水処理膜の  
 技術で水資源の確保に貢献

売上高構成比  
**11.8%**

# TORAY?

**プラスチック・ケミカル事業**  
 急成長しているアジアでの  
 No.1シェアを目指す

売上高構成比  
**24.5%**

**ライフサイエンスその他事業**  
 医薬・医療材・バイオツールの  
 3つの分野で事業拡大

売上高構成比  
**4.5%**

**情報通信材料・機器事業**  
 IT関連市場に  
 幅広い製品を提供

売上高構成比  
**16.9%**

**炭素繊維複合材料事業**  
 日米仏の世界3カ国5拠点による  
 グローバルオペレーション

売上高構成比  
**3.7%**

グローバルレポート2  
 2009年4月1日～2010年3月31日

# WHAT IS **TORAY?**

4頁で魅了する東レ

## STRATEGY 01

### PROJECT IT-II

当社グループは、中期経営課題「プロジェクトIT-II」のもと、収益力強化のための抜本的対策とともに、成長戦略として環境、資源・エネルギー問題へのソリューション提供、及び巨大成長市場であるアジアでの事業拡大を推進しています。

→See Page10



Strategy  
経営状況

## STRATEGY 02

### NEW MANAGEMENT TEAM

2010年6月、代表取締役社長CEO兼COOを務めていた榊原定征が代表取締役取締役役会長兼CEOに、代表取締役副社長を務めていた日覺昭廣が代表取締役社長兼COOに就任しました。この新体制のもと、当社グループは、「IT-II」の完遂によって持続的成長を遂げる高収益企業として発展していくための布石を着実に打ち、先端材料で世界のトップ企業を目指します。

→See Page08



## SPECIAL FEATURE

### TORAY X TOMORROW

東レは世界市場を視野に、異業種・内外問わず、互いに有益な提携戦略を加速しています。特集では東レとユニクロ、ボーイング、中国藍星とのパートナーシップをご紹介します。

→See Page16



- 02 4頁で魅了する東レ
- 06 財務ハイライト
- 08 株主・投資家の皆様へ
- 10 中期経営課題「プロジェクトIT-II」の進捗
- 16 特集 TORAY×TOMORROW

- 20 ひとめで東レ
- 22 繊維事業
- 23 プラスチック・ケミカル事業
- 24 情報通信材料・機器事業
- 25 炭素繊維複合材料事業
- 26 環境・エンジニアリング事業
- 27 ライフサイエンスその他事業
- 28 研究開発・知的財産

- 31 東レグループのCSR
- 32 コーポレート・ガバナンスに関する状況等
- 35 リスクマネジメント
- 36 役員及び監査役
- 37 組織図
- 38 東レグループ海外ネットワーク



REVIEW OF OPERATIONS

RESULTS

2009年度の連結売上高は、上期の落ち込みの影響が大きく、前年度比7.6%減の1兆3,596億円となりました。しかし、営業利益は、下期の改善によって上期の落ち込みをカバーし、同11.4%増の401億円となりました。当期純損益は前年度比22億円改善し、142億円の損失となりました。

- 40 6年間の要約財務データ
- 41 財務・経営成績の分析
- 46 連結貸借対照表
- 48 連結損益計算書
- 49 連結株主資本等変動計算書
- 50 連結キャッシュ・フロー計算書
- 51 セグメント情報
- 53 投資家情報／企業概要

## 財務ハイライト

東レ株式会社及び連結子会社  
3月31日終了年度

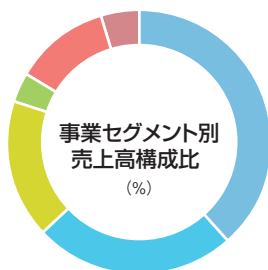
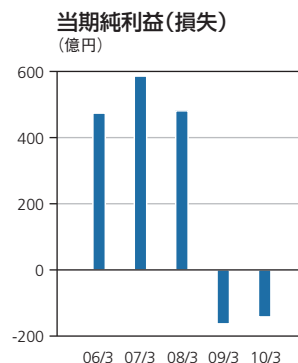
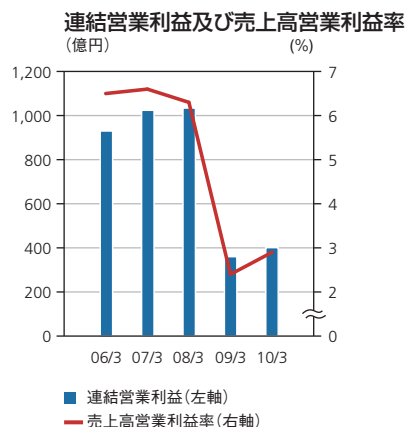
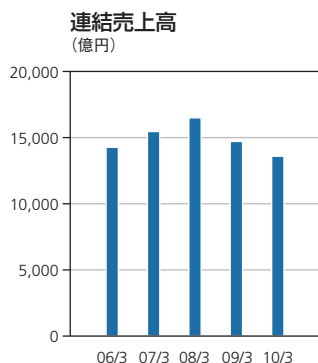
	百万円				千米ドル	
	2006	2007	2008	2009	2010	2010
<b>連結会計年度</b>						
売上高	¥1,427,488	¥1,546,461	¥1,649,670	¥1,471,561	<b>¥1,359,631</b>	<b>\$14,619,688</b>
営業利益	93,403	102,423	103,429	36,006	<b>40,107</b>	<b>431,258</b>
当期純利益(損失)	47,409	58,577	48,069	(16,326)	<b>(14,158)</b>	<b>(152,237)</b>
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,022	77,539	110,367	38,447	<b>166,215</b>	<b>1,787,258</b>
資本的支出	104,127	126,444	146,787	92,349	<b>57,073</b>	<b>613,688</b>
<b>連結会計年度末</b>						
総資産	¥1,537,422	¥1,674,447	¥1,698,226	¥1,523,603	<b>¥1,556,796</b>	<b>\$16,739,742</b>
純資産	537,026	649,670	642,159	512,610	<b>518,216</b>	<b>5,572,215</b>
<b>1株当たり指標(円及び米ドル)</b>						
当期純利益(損失):						
潜在株式調整前	¥ 33.72	¥ 41.84	¥ 34.34	¥ (11.66)	<b>¥ (10.12)</b>	<b>\$ (0.11)</b>
潜在株式調整後	—	—	—	—	—	—
配当金	8.00	10.00	10.00	7.50	<b>5.00</b>	<b>0.05</b>
純資産	383.42	421.51	423.78	335.04	<b>336.65</b>	<b>3.62</b>
<b>財務指標</b>						
売上高営業利益率	6.5%	6.6%	6.3%	2.4%	<b>2.9%</b>	
自己資本比率	34.9%	35.2%	34.9%	30.8%	<b>30.3%</b>	
ROE	9.6%	10.4%	8.1%	(3.1)%	<b>(3.0)%</b>	
D/Eレシオ	0.90倍	0.91倍	1.00倍	1.42倍	<b>1.34倍</b>	

注記:記載されている米ドル金額は、便宜上2010年3月31日の為替レート(1米ドル=93円)により換算されたものです。

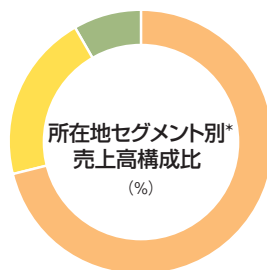
### 将来の見通しに関するご注意

このアニュアルレポートに記述されている業績予想、見通し及び事業計画に関する情報は、現時点における将来の環境予想等の仮定に基づいています。このアニュアルレポートにおいて当社の将来の業績を保証するものではありません。

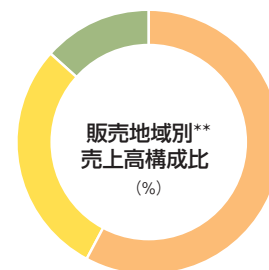
- 本アニュアルレポートは英文アニュアルレポートを要約して編集したものです。
- " "で示す商標は東レグループの日本における登録商標です。



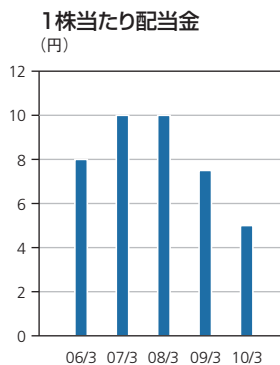
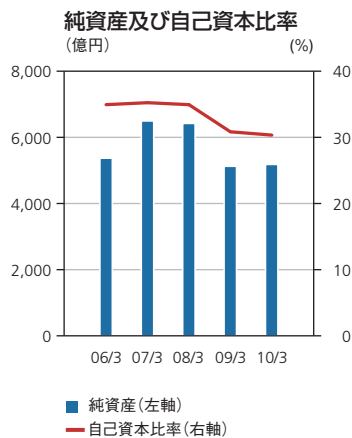
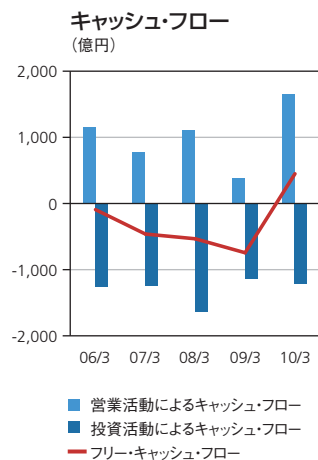
- 繊維 38.6%
- プラスチック・ケミカル 24.5%
- 情報通信材料・機器 16.9%
- 炭素繊維複合材料 3.7%
- 環境・エンジニアリング 11.8%
- ライフサイエンスその他 4.5%



\*東レ単体及び連結子会社における比率です。



\*\*販売地域別売上高には日本からの輸出を含みます。



## 株主・投資家の皆様へ

株主・投資家の皆様には、平素から格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

2009年度(以下当年度)の世界経済は、2008年秋の米国発金融危機に端を発した世界同時不況の影響で低調に推移しましたが、各国政府による大規模な経済対策の効果や新興国経済の復調によって、金融危機直後の深刻な落ち込みからは次第に持ち直しました。中国をはじめとする新興国が世界の成長の牽引役となって、日本では4~6月期から、米国や欧州も7~9月期から実質GDP成長率が前期比プラスに転じる等、景気は依然低水準ながら緩やかな回復基調をたどりました。

このような事業環境の中で、当社グループは2009年4月から新たな中期経営課題「プロジェクトIT-II(Innovation TORAY II)」をスタートさせて、トータルコストの抜本的削減や「売り抜き」による収益極大化、設備投資の圧縮や運転資本の削減などによるキャッシュ・フローの改善に取り組んでまいりました。

こうした結果、当社グループの連結業績は、売上高は当年度の第1四半期、営業利益は前年度の第4四半期を底として改善基調に転じ、下期には前年同期を上回る水準にまで回復しました。

当年度通期の連結売上高は、上期での落ち込みの影響が大きく、前年度比7.6%減の1兆3,596億円となりましたが、営業利益は、下期の改善が上期の落ち込みをカバーし、同11.4%増の401億円となりました。経常利益は、持分法による投資損失を計上したことなどにより前年度比56.1%減の90億円、当期純損益は、特別損失が減少したことなどにより過年度法人税等を計上したものの同22億円改善の142億円の損失となりました。

この業績を踏まえ、期末配当金につきましては、1株当たり2.5円とさせていただきます。これにより、中間配当金と合わせた年間配当金は、1株当たり5.0円となりました。

代表取締役取締役会長  
CEO

神原 定征

昨今の景気回復は依然として自律的なものとは言えず、不安定な経営環境の中でもしっかりと収益を確保していくことができるように経営体質を一層強化することが、今なお最も重要な課題です。こうした認識を踏まえ、当社グループは、2010年度も引き続き「IT-II」を推進し、トータルコスト削減や、「売り抜き」による収益極大化、事業規模・体制の最適化に一丸となって取り組んでまいります。

また並行して、これからの経済・社会の構造変化を見据え、環境、資源・エネルギーといった経済成長の制約要因にソリューションを提供するという視点、また、巨大成長市場であるアジアの成長ポテンシャルを取り込むといった切り口から、将来に向けた成長戦略を推進してまいります。

この成長戦略を積極的に推進するための資金需要をまかなうために、2010年6月に新株式の発行をいたしました。この資金を活用して当社の中長期的な成長を加速させ、企業価値の向上に取り組んでまいりますので、株主・投資家の皆様には何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。

さて、2010年6月24日に開催されました当社株主総会後の取締役会におきまして、代表取締役社長CEO兼COOを務めていた榊原定征が代表取締役取締役会長兼CEOに就任し、代表取締役副社長を務めていた日覺昭廣が代表取締役社長兼COOに就任しました。

この新体制のもと、当社グループは、「IT-II」の完遂によって経済危機克服の後に持続的成長を遂げる高収益企業として発展していくための布石を着実に打ち、先端材料で世界のトップ企業を目指す新たな未来を切り拓いてまいります。

株主・投資家の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2010年8月31日

代表取締役社長  
COO

日覺 昭廣



代表取締役取締役会長  
CEO  
榊原定征

代表取締役社長  
COO  
日覺昭廣



## 中期経営課題「プロジェクトIT-II」の進捗

東レグループは現在、2008年後半以降の世界同時不況という経済危機を克服するための中期経営課題「プロジェクトIT-II」を推進しています。トータルコスト削減、事業構造革新といった収益力強化のため抜本的対策を実行するとともに、経済・社会の構造変化が進行する中、今後の経済成長の制約要因(地球環境保護、化石資源・エネルギーの枯渇、水・食糧資源確保、少子高齢化等)にソリューションを提供するという視点、また、巨大成長市場であるアジアの成長ポテンシャルを取り込むといった切り口から、成長戦略推進に取り組んでいます。

### 長期経営ビジョン

#### 「AP-Innovation TORAY 21」

“Innovation by Chemistry”をコーポレート・スローガンとして、「先端材料で世界のトップ企業」を目指す。また、企業活動のすべての領域において、Innovation(革新と創造)に挑戦し、新しい価値を創造する。

### 中期経営課題

#### 「Innovation TORAY 2010 (IT-2010)」

##### 1. 高収益企業への転換

- 戦略的拡大事業(情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料)の拡大
- 戦略的育成事業(環境・エンジニアリング、ライフサイエンス)の育成
- 事業構造改革の推進
- 先端材料の拡大

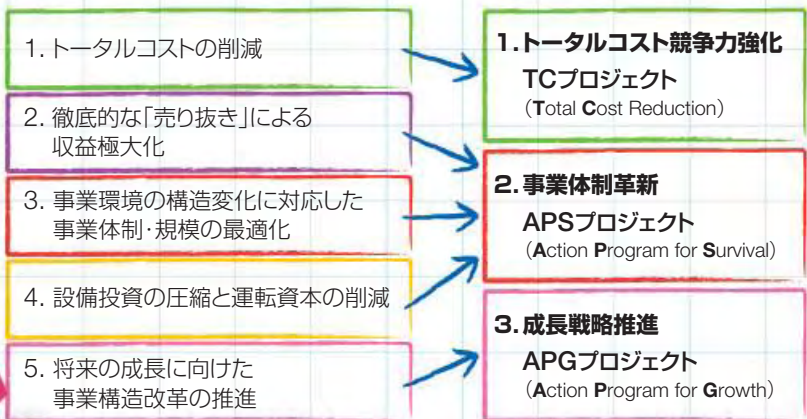
##### 2. 重点4領域への先端材料の拡大

- 情報・通信・エレクトロニクス
- 自動車・航空機
- ライフサイエンス
- 環境・水・エネルギー

当社グループは経済危機の克服のため、2009年4月に「プロジェクトIT-II」(以下、「IT-II」)をスタートしました。「IT-II」では、長期経営ビジョン「AP-Innovation TORAY 21」及び中期経営課題「Innovation TORAY 2010 (IT-2010)」の基本思想を堅持しつつも、経済危機の克服に重点を置き、「トータルコストの削減」「徹底的な『売り抜き』による収益極大化」「事業環境の構造変化に対応した事業体制・規模の最適化」「設備投資の圧縮と運転資本の削減」「将来の成長に向けた事業構造改革の推進」という5つの基本方針を掲げています。

そして、これら5つの基本方針に沿って、「トータルコスト競争力強化(TC)プロジェクト」「事業体制革新(APS)プロジェクト」「成長戦略推進(APG)プロジェクト」という3つの全社プロジェクトを推進しています。また、設備投資の圧縮、運転資本の削減の推進によるキャッシュ・フローの改善にも取り組んでいます。

### “IT-II”の基本方針と全社プロジェクト



## 1. トータルコスト競争力強化プロジェクト (TCプロジェクト: Total Cost Reduction Project)

### 固定費削減を前倒し達成

TCプロジェクトでは、事業環境の急速な悪化に対応するため、グループ全体であらゆる領域にわたる徹底したコスト削減策に取り組んでいます。

具体的には、2010年度までの「IT-II」期間中に、2008年度予算比で、固定費を600億円以上、比例費を400億円以上、総額1,000億円以上のコスト削減を目指しています。

これに対し、2009年度までに固定費を600億円削減することができ、固定費に関しては1年前倒しで2010年度までの目標を達成しました。

一方、原燃料価格の市況要因や為替の変動の影響を除いたグロスの比例費削減額は、計画を上回る220億円となりました。2010年度は、グループで一体となった購買や物流によるコストダウンに加え、現場レベルでの業務見直しの積み上げなどにも取り組み、比例費の削減率5%以上を目指すキャンペーンを展開しています。

こうした取り組みにより、TCプロジェクトの最終目標である1,000億円のコスト削減を実現する計画です。

#### 徹底したコスト削減 (TCプロジェクトの主要課題)

- 生産ラインの縮小・停止・統合を含む製造固定費の削減
- 営業固定費の削減(製品開発費、労務費、販売促進費等)
- 比例費の削減(収益改善、購買VA、物流効率化等)

### TCプロジェクト進捗状況

2008年度予算比(社内管理ベース)

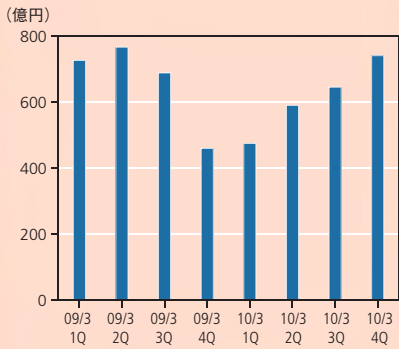
(単位:億円)

	実績(進捗) ～2009年度	削減目標 ～2010年度
固定費削減	600	600
比例費削減*	220	400
合計	820	1,000

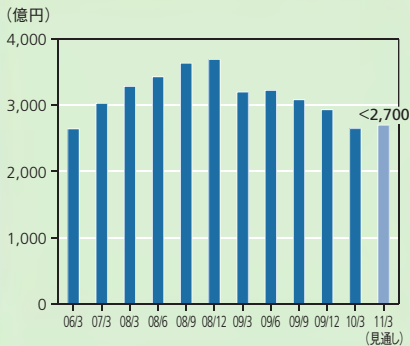
\* 比例費削減(グロス)

原燃料価格の市況要因や為替の変動の影響を除いた原燃料コスト削減額、生産性効率化、物流効率化等の自助努力による比例費削減総額。

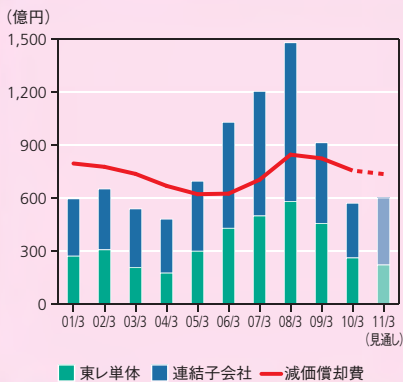
連結ベース売上総利益



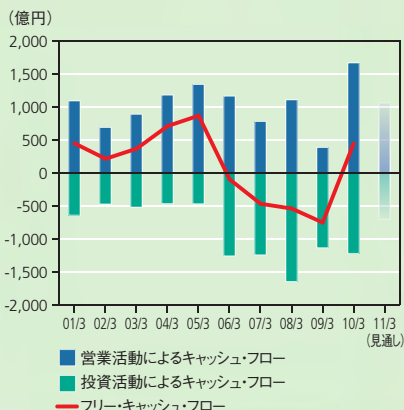
連結ベースたな卸資産



連結ベース設備投資額及び減価償却費



連結ベースキャッシュ・フロー



## 2. 事業体制革新プロジェクト (APSプロジェクト: Action Program for Survival Project)

APSプロジェクトでは、①市場規模が縮小する中でも、「売り抜き」により収益を極大化すること、②中期的な事業規模を見通して事業規模・体制を最適化し、収益力を抜本的に強化すること、の2つを最重要課題としています。

すなわち、単なるダウンサイジングによる生き残りではなく、重点分野でのマーケットシェア拡大と、東レグループの特長であるグローバルオペレーションをフレキシブルに、かつ、一層効率的に展開していく体制を再構築し、収益力を抜本的に強化することが狙いです。

### 売上総利益が順調に回復

「売り抜き」による収益の極大化の成果としては、販売量の拡大と適切な価格設定・比例費削減効果による採算改善により、**売上総利益**が2008年度第4四半期を底に回復に転じました。

さらに、減産や「売り抜き」による販売量拡大により、2010年3月末の**たな卸資産**は2,646億円となり、売上高に見合った適正な在庫水準と考える2,600億円という目標を1年前倒しでほぼ達成しました。2010年度も引き続き在庫管理を徹底し、期末のたな卸資産は2,600億円台を目指します。

### 設備投資は償却範囲内に圧縮

中期的な事業規模を見通した事業規模・体制の最適化の進捗状況としては、液晶カラーフィルター事業において設備合理化の実施や、光学用ポリエステルフィルム生産設備の韓国での増設と中国への移設を決定するなど、生産規模・拠点の最適化を着実に進めています。

「IT-II」期間中の**設備投資**については、減価償却費の範囲内に圧縮します。2009年度の設備投資は542億円(計画570億円)となり、2010年度は600億円の見通しです。

### フリー・キャッシュ・フローはプラスに転換

設備投資の圧縮、運転資本の削減に加え、「IT-II」のTCプロジェクト、APSプロジェクトの課題であるコスト削減と徹底的な「売り抜き」による収益極大化による効果が想定以上となったことなどにより、2009年度の**フリー・キャッシュ・フロー**はプラス445億円となりました。2010年度も、フリー・キャッシュ・フローはプラスを確保する見通しです。

### 3. 成長戦略推進プロジェクト (APGプロジェクト: Action Program for Growth Project)

APGプロジェクトでは、東レグループが経済危機を乗り越えた後、再度高収益企業として持続的成長を遂げるため、2つの視点でプロジェクトを推進しています。

ひとつは、経済・社会の構造変化が進む中、地球規模で経済成長の制約要因として顕在化しつつある「地球環境保護」「化石資源・エネルギーの枯渇」「水・食糧資源確保」「少子高齢化」といった問題に対して、東レグループの製品・技術によるソリューションを提供することです。もうひとつは、巨大成長市場であるアジア、特に中国の成長ポテンシャルを取り込むことです。

#### 経済成長制約要因へのソリューション提供 炭素繊維複合材料のエンドユーザーと連携強化

世界最大の炭素繊維メーカーである東レは、炭素繊維複合材料事業において自動車分野における市場拡大を最重要課題のひとつに掲げています。当社は、自動車・航空機分野向けの総合技術開発拠点「A&Aセンター (Automotive & Aircraft Center)」の中核施設として、2008年6月に「オートモーティブセンター (AMC)」を、2009年4月にCFRP成形品の技術・用途開発拠点である「アドバンスドコンポジットセンター (ACC)」を設立し、自動車用途に最適な各種材料や加工技術の開発に取り組んでいます。

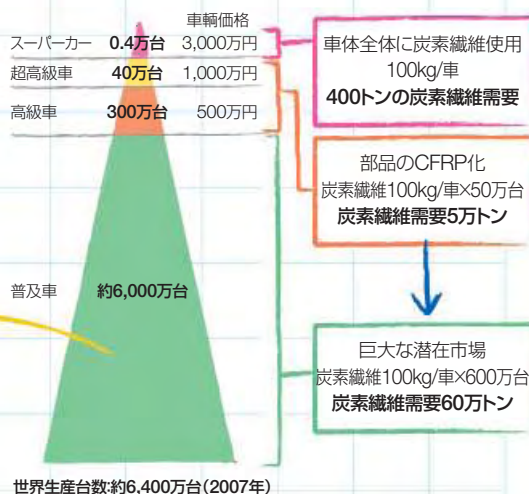
そして、このたび、自動車分野ではダイムラー社とCFRP自動車部品に関する共同開発契約を締結しました。現在、自動車業界においては、燃費向上に向けた車体の軽量化が重要な課題となっており、車体の大幅な軽量化を実現する解決策として、軽くて丈夫な炭素繊維複合材料の採用がいよいよ本格化する見通しです。

また、航空機分野においても、欧州航空機最大手エアバス社向け炭素繊維プリプレグ\*の長期供給契約を、エアバス社の親会社であり欧州の大手航空宇宙防衛企業であるEADS社と締結しました。ボーイング社に続き、エアバス社に対しても日系メーカーとして初めてプリプレグでの供給を開始します。

東レは、エンドユーザーとの連携を強化し、燃費向上に向けた車体・機体の軽量化を通じて、CO<sub>2</sub>排出量削減に貢献します。

\*プリプレグ:炭素繊維に、樹脂を含ませたシート状の材料

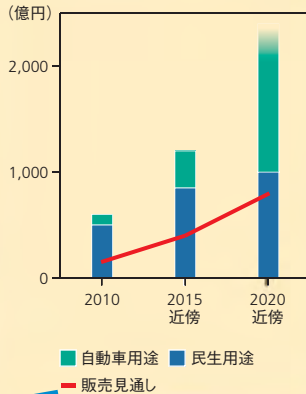
世界の自動車生産の内訳と炭素繊維需要規模推定



**TORAY?**



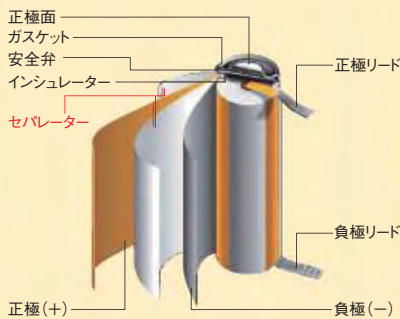
### BSF市場と販売見通し (当社見通し)



**TORAY?**

#### バッテリーセパレーターフィルム(BSF)

BSFは、リチウムイオン電池の電極の正極と負極を分離するフィルム状の絶縁材です。リチウムイオン電池は携帯電話やノートPCなどのほか、次世代のハイブリッド自動車や電気自動車にも使用され、今後需要の急拡大が期待されます。



### バッテリーセパレーターフィルム事業に参入

APGプロジェクトの新たな取り組みとしては、リチウムイオン電池の主要材料である**バッテリーセパレーターフィルム(BSF)**事業への参入があります。

2010年1月、当社が新たに約600億円を出資して、東燃ゼネラル石油(株)と持分比率を50:50とするBSF事業の合弁会社「東レ東燃機能膜合同会社」を設立しました。

エクソンモービルグループの東燃ゼネラル石油(株)は世界有数のBSFメーカーでもあり、同社は20年間にわたって携帯電話用やノートPC用二次電池など民生用途で蓄積した経験・実績を有しています。この実績に東レのプラスチックフィルム精密加工技術やポリマー技術を融合し、次世代BSF技術の開発を加速するとともに、東レのグローバルオペレーション体制を活かすことによって相乗効果を発揮し、民生用途のシェア確保とともに、急拡大が期待できる自動車用途での事業拡大を目指します。

東レは、BSF事業の目標を、2015年近傍で売上高400億円、2020年近傍で同800億円、市場シェア30%以上、IRR(内部投資収益率)10%以上としています。

### アジアの成長ポテンシャルの取り込み

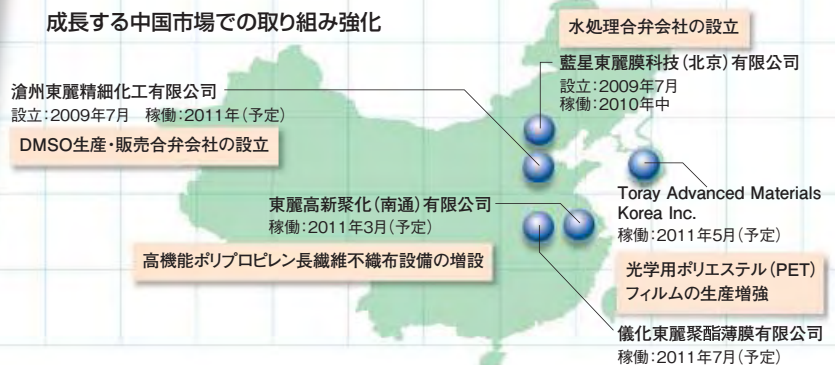
**TORAY?**

東レは、成長市場であるアジアの成長ポテンシャルを取り込むため、中国において現地企業との合弁会社設立による積極的な事業展開を行うとともに、中国・韓国で先端材料の生産設備増強やグローバルオペレーションの強化を推進しています。

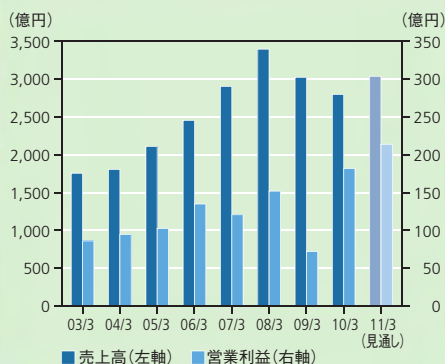
2009年度は、中国有数の国有企業と組んで水処理用逆浸透膜の製造販売会社や有機化合物や無機化合物に使われる溶剤であるジメチルスルホキシド(DMSO)生産・販売会社を設立したほか、紙おむつ等に使用される高機能ポリプロピレン長繊維不織布設備の増設や光学用ポリエステルフィルムの生産増強を決定しました。

東レは今後とも、成長著しい中国を中心としたアジアで、さらに様々な事業での新たな取り組みを積極的に推進していく計画です。

#### 成長する中国市場での取り組み強化



### アジアにおける売上高及び営業利益



## 成長投資に向け約1,000億円の増資を実行

事業環境が急速に変化する中でも、長期安定資金によって財務体質の健全性を維持・強化しながら、時機を逸せず成長投資を実施する必要があるとの認識から、2010年6月、2億3,000万株の新株式を発行し、約1,000億円の資金調達を行いました。この資金調達は、「IT-II」の成長戦略に沿った、リチウムイオン電池用のBSF事業への参入、中国での水処理事業の開始、高性能不織布の増設、韓国での光学用フィルムの増設など、将来大きな成長が見込まれる事業分野や新興地域での成長拡大投資に充当します。

## 2010年度は「IT-II」の総仕上げ

当社連結業績は2009年1～3月期を底に回復に転じ、2009年度の連結営業利益は2008年度を上回る水準にまで回復させることができました。また、フリー・キャッシュ・フローを黒字化させるという「IT-II」策定時に掲げた目標を1年前倒しで2009年度に達成することができました。

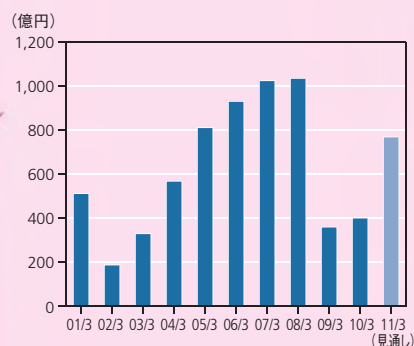
しかし、昨今の景気回復は依然として自律的なものとは言えず、引き続き「IT-II」に取り組み、不安定な経営環境においても収益を確保できる体質強化を徹底するとともに、経済危機克服後の新たな発展に向けた成長戦略を着実に進めていきます。

「IT-II」の最終年度となる2010年度は、為替レート90円/ドルを前提に、連結売上高1兆5,300億円(前期比12.5%増)、**営業利益760億円**(同89.5%増)、経常利益680億円(同655.1%増)、当期純利益370億円(同512億円の改善)を予想\*しています。

なお、株主還元につきましては、業績動向、財務体質、将来のための投資に必要な内部留保等を総合的に勘案して、適切な配当を行うことを基本方針としており、2009年度の1株当たり配当は、中間配当2.5円と合わせ年間配当5.0円とさせていただきます。2010年度も年間配当5.0円を予定しています。

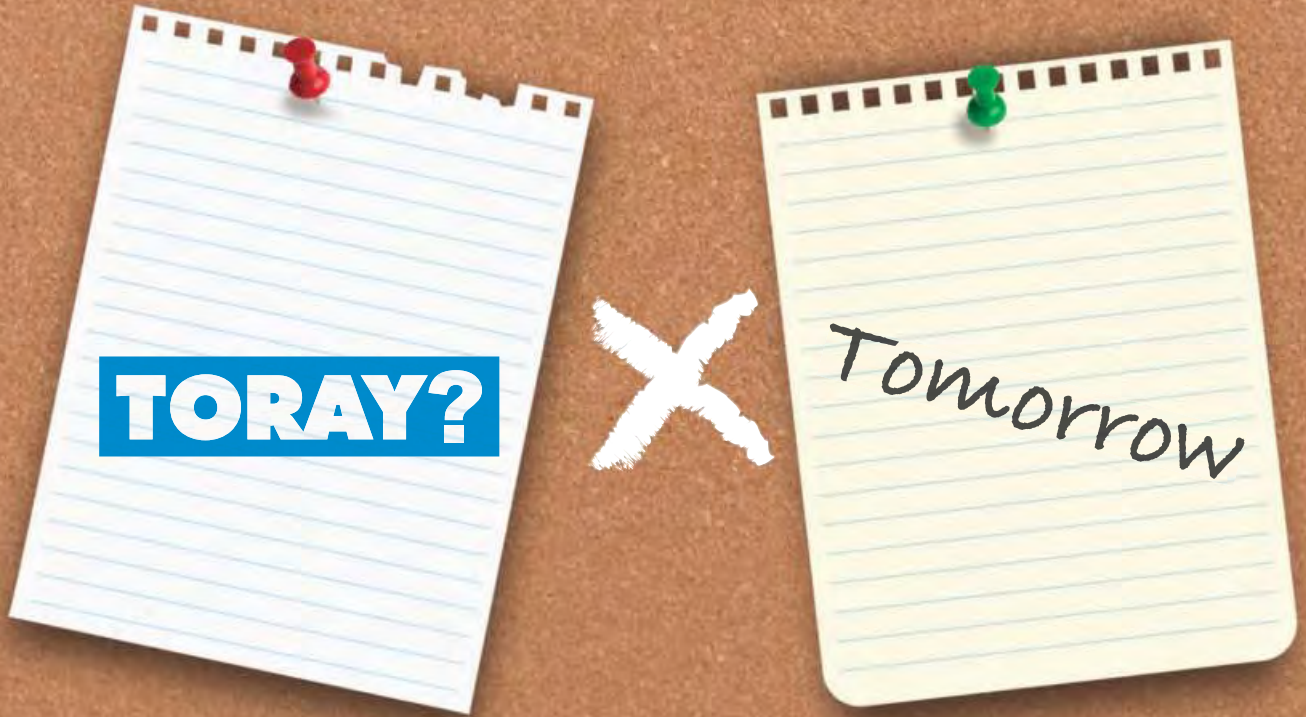
\*2010年度の見通しは、2010年8月6日に発表したものです。

### 連結営業利益



## 特集 TORAY×TOMORROW

### お客様・パートナーと取り組み拡大による東レの成長戦略

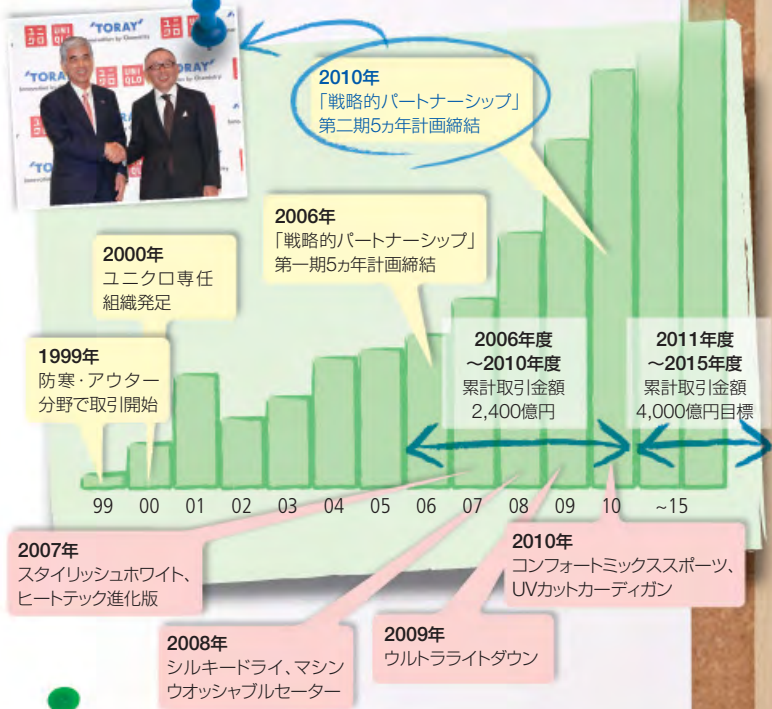


東レグループは、素材メーカーでありながら、単にお客様と素材の「取引」をするだけでなく、お客様・パートナーと強固な関係を構築し、ソリューションを提供する「取り組み」を重要視しています。お客様・パートナーとの合併会社設立やパートナーシップの締結などにより、「取り組み」を拡大し、先端材料で世界のトップ企業を目指します。

### 10年にわたる緊密なパートナーシップは次のステージへ

東レとユニクロは1999年に防寒・アウター分野で取引を開始して以来、緊密な協力関係を築きながら、2006年に「戦略的パートナーシップ第一期」を締結しました。両社は、素材メーカーとSPA（製造小売業）の枠組みを超え、素材段階から最終製品の販売に至るまでの一貫した商品開発体制を構築し、世界的な大ヒット商品となった「ヒートテック」など、消費者の皆様の生活を豊かにする衣料品を提供してきました。2010年までの5年間累計金額で東レのユニクロに対する素材・製品供給は当初計画を大幅に上回る2,400億円となります。

そして2010年7月、新たに「戦略的パートナーシップ第二期5ヵ年計画」を締結し、グローバルでの成長を視野に取引累計額4,000億円という大きな目標を掲げています。



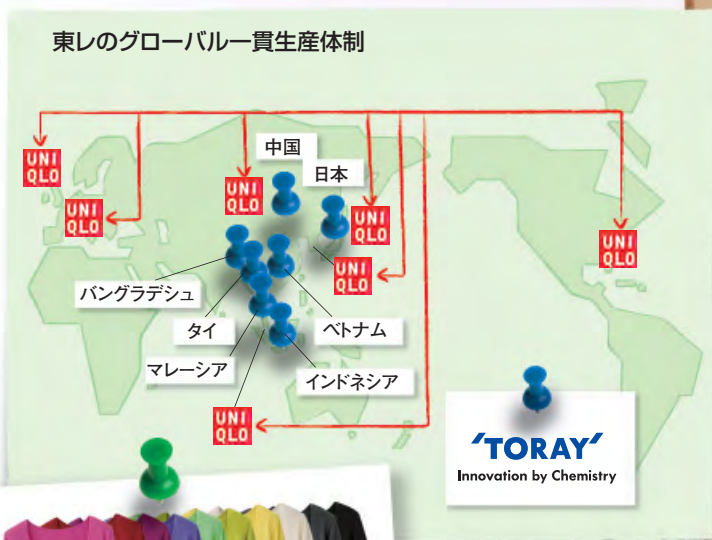
世界中で作って世界中で売る



### グローバルでの成長を目指し、世界規模での安定的な生産基盤を整備

「世界中のお客様に、本当に良い服、今までにない新しい価値を持つ服を提供する」というユニクロの目標に向けて、東レグループは、その強みであるグローバルオペレーションを活用し、グローバルな研究・開発・生産体制の強化に注力しています。具体的には中国における生産体制を拡充するとともに、研究・開発体制を強化し、現地での新素材・新商品開発を推進します。また、編立・染色・縫製までユニクロ製品を一貫生産する拠点を Bangladesh に新設しました。

第二期5ヵ年計画では、「世界中で作って世界中で売る」ために、両社協働でグローバル規模での取り組みを拡大し、日本企業連合による新たな成長モデルを作ります。



ヒートテック

## ボーイング787を支える東レの炭素繊維

2009年12月、米ボーイング社の次世代中型旅客機「787」\*が初の試験飛行を終え、初号機納入に向けた各種試験を行っています。「787」は、燃費効率の向上により運航コストを大幅に削減できることに加え、居住空間や窓面積の拡大など、旅客の快適性も格段に向上しています。また、世界中の多くの都市間の直行便が可能となるため、旅客の利便性が向上します。

この優れた経済性・効率性・快適性の実現に一役買っているのが、「787」構造材の主要部分に使われている東レの炭素繊維「トレカ」です。

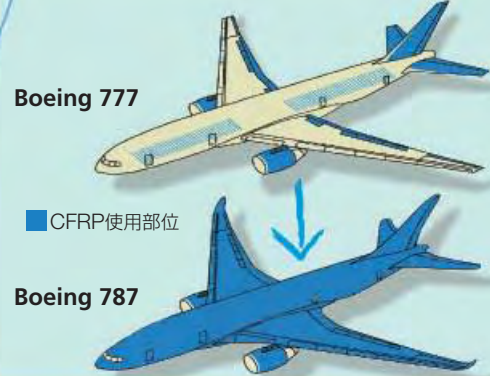
\*2010年7月現在、ボーイング社の「787」受注は863機



### 炭素繊維「トレカ」

比重は鉄の1/4、比強度は鉄の10倍。熱に強く、さびることもない。このような特性を併せ持つ炭素繊維市場で、東レの「トレカ」は、世界トップシェア(34%)です。

### 航空機における炭素繊維複合材料(CFRP)使用部位



## 夢かなう「オール・コンポジット・エアプレーンの誕生」

**TORAY?** X **BOEING**  
ボーイング

### 長年の安定供給実績と品質優位性で強固な信頼を獲得

東レの「トレカ」は、1970年代半ばに初めてボーイング向け二次構造材用として採用され、1992年には高靱性樹脂を組み合わせた「トレカ」プリプレグ(炭素繊維樹脂含浸シート)が「777」の尾翼など重要な一次構造材として独占的に採用されました。こうした長年にわたる安定した素材供給実績と品質優位性を背景に、「787」では主翼や胴体などほぼすべての構造材が東レの炭素繊維複合材

料に代替されることになりました。2006年には、東レはボーイング社と「787」向け炭素繊維複合材料について2021年までの包括的長期供給契約を締結し、ボーイング社との強固なパートナーシップを改めて確認しました。

2009年7月には「787」向け「トレカ」プリプレグの愛媛工場、米国TCAに続く第3の生産拠点として、石川工場が本格稼働を開始しました。

### 東レの航空機向け炭素繊維複合材料(CFRP)供給実績

就航年	1982	1995	2011
機種	Boeing 767	Boeing 777	Boeing 787
構造材種	二次構造材	一次構造材 二次構造材	一次構造材 二次構造材
推定CFRP使用量	1.5トン	約10トン	約35トン
東レ供給材	CF、織物	CF、プリプレグ	CF、プリプレグ

## あらゆる水質や用途に対応する東レの水処理膜

東レは、海水から飲料水を造る海水淡水化において水処理膜を使用することにより、エネルギー消費と造水コストを低く抑えられる膜処理法の技術で世界的に高い評価を得ています。

水処理膜は、分離対象物の大きさによって逆浸透(RO)膜、ナノろ過(NF)膜、限外ろ過(UF)膜、精密ろ過(MF)膜の4種類に分類されますが、東レは自社開発により4種類すべての膜をラインナップし、

様々な水源からニーズにあった水質の水を作ることができます。

分離対象物質が最も微細で、特に高度な技術を要するRO膜では、海水に含まれるホウ素を効率よく除去できる膜はもとより、下排水の再利用でも目詰まりしにくい膜を開発し、技術水準でもシェアでも世界トップクラスの地位を確立しています。

除去対象物質と水処理膜の種類

大きさ	0.001 $\mu$ m	0.01 $\mu$ m	0.1 $\mu$ m	1 $\mu$ m	10 $\mu$ m
分離対象物質	イオン・低分子 トリハロメタン 1価イオン	高分子 農業・有機物 多価イオン	コロイド バクテリア	粘土 大腸菌	クリプトスポリジウム
膜の種類	RO(逆浸透)	RO・NF膜	NF(ナノろ過)	UF(限外ろ過)	MF(精密ろ過)
膜製品	超純水の製造 海水の淡水化 廃水再利用 RO膜	硬水の軟水化 有害物質の除去 NF膜	病原性微生物の除去 下排水処理 海水淡水化の前処理 UF膜	MF膜	下排水処理 MBR

## 中国の水処理膜市場でシェア30%を目指す



## 水需要が急増する中国で現地企業と水処理合併会社を設立

中国では、工業化の進展により水の使用量が急激に増加しています。また、都市部では人口増加により水需要が急増する一方、北部では旱魃(かんばつ)の影響などにより水不足が深刻化しています。こうした中、2009年7月、東レは中国藍星(集団)股份有限公司(藍星)と、北京市に水処理膜製品の製造・販売及び輸出入を行う合併会社「藍星東麗膜科技(北京)有限公司」(TBMC社:資本金3,500万USドル、当社グループ出資比率50.1%)を設立しました。

藍星は中国最大の水処理エンジニアリング会社を有し、中国内で排水再利用と海水淡水化事業を積極的に展開しています。TBMC社は、東レの連結子会社としてRO膜の最新技術を導入すると

ともに、藍星の中国における営業ネットワークを活用し、世界一の品質・コスト競争力を持つ水処理膜を中国内の水処理プラントに供給します。

東レグループでは、中国の水処理膜市場が5年後に500億円に達すると推定しており、そのうち30%のシェア獲得を目指していきます。



# ひとめで東レ

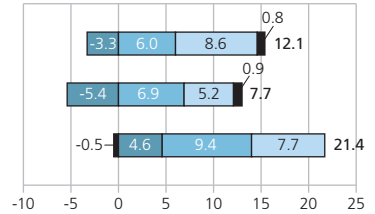
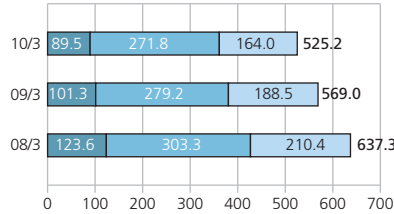
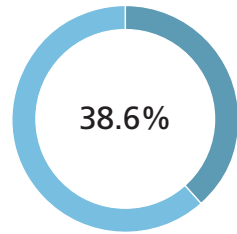
事業セグメント

売上高構成比

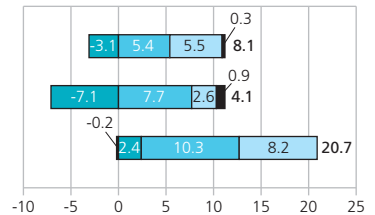
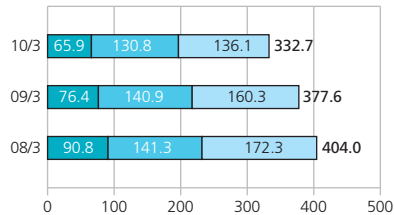
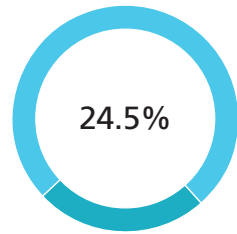
売上高(単位:10億円)

営業利益(単位:10億円)

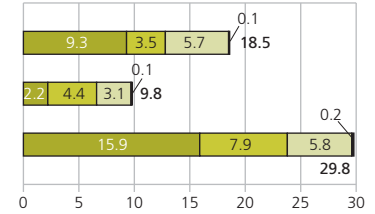
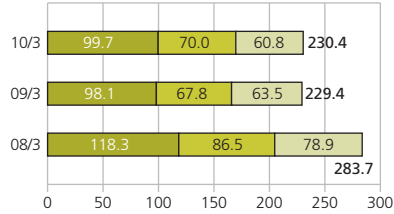
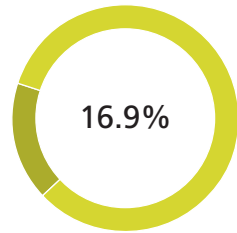
繊維事業



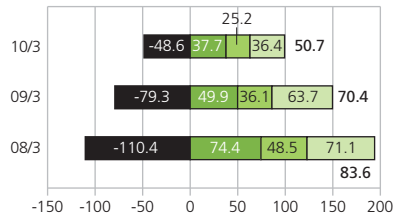
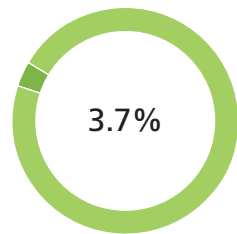
プラスチック・ケミカル事業



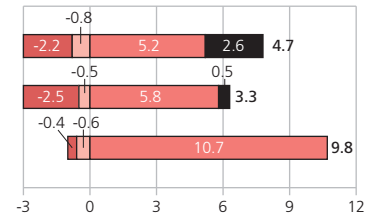
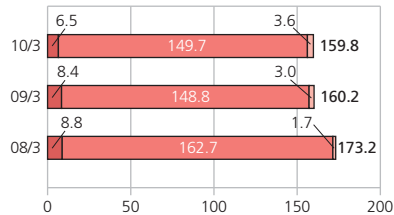
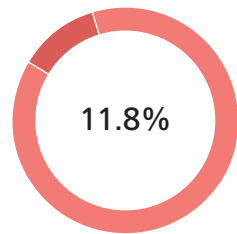
情報通信材料・機器事業



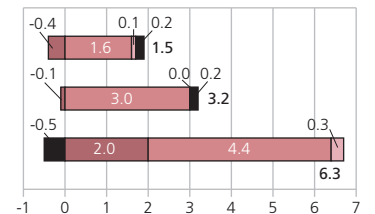
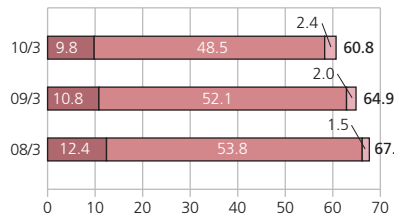
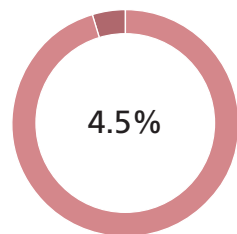
炭素繊維複合材料事業\*



環境・エンジニアリング事業



ライフサイエンス  
その他事業



\*炭素繊維複合材料セグメントでは、日米欧3拠点のグローバルオペレーションの規模が大きく、実態を正しく表すために、内部売上高の消去を外枠で記載しています。

## 主要製品

## 用途例

ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品等

- 紳士服、婦人服(コート:人工皮革、ドレスシャツ:ポリエステル綿混織物、ストッキング:ナイロン製品、アパレル製品、水着)
- 自動車(カーシート:ポリエステル繊維、エアバッグ:ナイロン繊維、シートベルト:ポリエステル繊維)
- スポーツウェア
- 家具・インテリア(ソファ:人工皮革、カーペット:BCFナイロン、カーテン:非ハロゲン難燃加工素材)
- 紙おむつ:ポリプロピレン長繊維不織布
- テント:ポリエステル繊維

ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、ゼオライト触媒、医・農薬原料等のファインケミカル、動物薬等(下記「情報通信材料・機器」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く)

- 自動車(ラジエータータンク:ナイロン樹脂、インテークマニホールド:ナイロン樹脂、コネクタ: PBT樹脂、ハイブリッドカーのコンデンサー:ポリプロピレンフィルム)
- 家電製品(洗濯機、掃除機、エアコン等のハウジング:ABS樹脂)
- 電動工具ハウジング(電動丸ノコハウジング:ナイロン樹脂)
- ヘルメット:ナイロン樹脂
- 太陽電池パネル:PETフィルム
- ポテトチップスの袋:ポリプロピレンフィルム
- 動物薬(イヌ用、ネコ用)

情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料・機器、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料及び同関連機器等

- 薄型テレビ(PETフィルム、PDP背面板ペースト、カラーフィルター製造用機器)
- パソコン:回路材料、PETフィルム、ポリイミドコーティング剤
- 携帯電話:カラーフィルター、LCP樹脂、回路材料、PETフィルム
- 印刷:水なし平版、樹脂凸版、機器
- デジタルビデオカメラの記録用フィルム:PETフィルム
- 自動車:車内マルチメディアLAN:光ファイバー
- 半導体:半導体用コーティング材料

炭素繊維・同複合材料及び同成形品等

- 飛行機の構造部材:炭素繊維複合材料
- 橋の補強部材:炭素繊維織物
- パソコン筐体:炭素繊維成形品
- 風力発電用風車:炭素繊維
- 船舶・ボート:炭素繊維
- 産業用機器部材:炭素繊維、同成形品

総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料等

- 海水淡水化設備:水処理機能膜及び同機器
- 下排水処理設備:水処理機能膜及び同機器
- マンション
- 建材:住宅用外壁材、ビル内装用建材
- 工場:生産装置:総合エンジニアリング

医薬品、医療製品、分析・調査・研究等のサービス関連事業等

- 医薬品(天然型インターフェロン $\beta$ 製剤、プロスタサイクリン、止痒薬)
- 医療機器(血液透析機、人工透析用ダイアライザー・装置)
- 物性分析サービス

# 繊維事業

ROA: **3.0%**

営業利益率: **2.3%**

設備投資額: **97**億円

(単位:億円)

(年度)	2008	2009	増減率	2010見通し
売上高	5,690	<b>5,252</b>	-7.7%	5,600
営業利益	77	<b>121</b>	+57.9%	265

2010年度の見通しは、2010年8月6日に発表したものです。  
2010年度から、マネジメント・アプローチに基づき、セグメント開示内容を変更しています。

## 2009年度連結業績の概況

2009年度の繊維セグメントの売上高は5,252億円(前年度比7.7%減)、営業利益は121億円(同57.9%増)となりました。

東レ単体は、衣料用途は店頭販売の不振を背景に総じて出荷の低迷が続きましたが、縫製品事業は着実に業容を拡大しました。また、産業用途は自動車用途を中心に需要が回復基調をたどり、出荷は上向きとなりました。

国内子会社では、商事子会社の一部で縫製品が堅調に推移しましたが、製造子会社を中心に国内外の景気悪化の影響を受けました。

海外子会社では、韓国のポリエステル長繊維事業や中国の不織布事業に加え、タイ及びチェコのエアバッグ用原糸・織物事業などが数量を伸ばしました。

## 2010年度OUTLOOK

欧米の景気低迷、原燃料価格の上昇など不透明な状況は継続していますが、総じて需要は緩やかに回復しています。国内では衣料用途は、依然低調ですが店頭販売は下げ止まりの兆しが出始めており、産業用途は、自動車用途を中心に堅調に推移すると思われます。海外も産業用途が順調であることに加え、衣料用途が回復基調にあります。

こうした事業環境の中、原燃料価格高騰に対する価格転嫁を徹底するとともに、縫製品事業の拡大、成長地域への拡販、EPA/FTAを活用したグローバルオペレーションの深化等を中期的に推進し基盤事業として収益確保を目指します。

2010年度の売上高は5,600億円、営業利益は265億円を見込んでいます。

## トピックス

### 中国でPPスパンボンドの設備増強

東レグループは、中国で高機能ポリプロピレン長繊維不織布(PPスパンボンド)事業を展開する東麗高新聚化(南通)有限公司(TPN)において、年産20,000トンの設備増強を行います。

投資額は約50億円で新規設備は2011年3月の稼働開始を目指しています。これにより、TPN社の生産能力は年産38,000トンとなり、韓国子会社「Toray Advanced Materials Korea Inc. (TAK)」の年産50,000トンを加えると東レグループ全体では年産88,000トンで、アジアNo.1のPPスパンボンドメーカーとなります。

中国における高機能PPスパンボンドの需要は、紙おむつなどの衛生材料用途、手術用のガウンなどのメディカル用途、その他工業・農業資材用途といった幅広い分野で急速に拡大し、2008年2月から稼働を開始したTPN社もフル生産・フル販売の状況が続いています。東レグループは、TPN社の設備増強により、中国国内の高機能PPスパンボンド需要拡大に対応します。



世界トップシェアを誇るスエード調人工皮革“エクセーヌ”。

# プラスチック・ケミカル事業

ROA: **2.1%**

営業利益率: **2.4%**

設備投資額: **184**億円

(単位:億円)				
(年度)	2008	2009	増減率	2010見通し
売上高	3,776	<b>3,327</b>	-11.9%	3,800
営業利益	41	<b>81</b>	+97.9%	190

2010年度の見通しは、2010年8月6日に発表したものです。  
2010年度から、マネジメント・アプローチに基づき、セグメント開示内容を変更しています。

## 2009年度連結業績の概況

2009年度のプラスチック・ケミカルセグメントの売上高は3,327億円(前年度比11.9%減)、営業利益は81億円(同97.9%増)となりました。

東レ単体は、原燃料価格の下落に伴い販売価格は低下しましたが、世界同時不況により激減した需要が自動車用途を中心に回復基調をたどりました。また、国内のハイブリッドカー向けコンデンサー用フィルムやPPS樹脂の販売量が拡大しました。

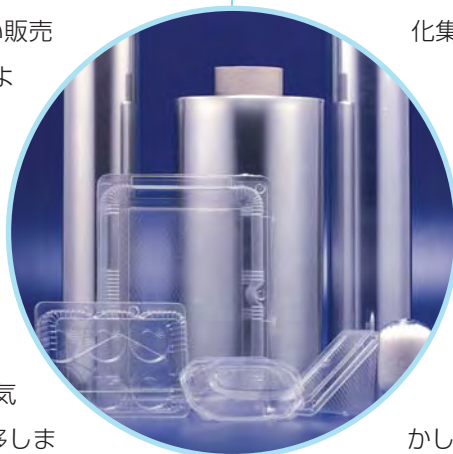
国内子会社では、フィルム子会社及びファインケミカル子会社が世界的な景気悪化による需要減少を受け、低調に推移しました。

海外子会社では、原料価格の下落に伴い販売価格が低下しましたが、マレーシアの樹脂子会社が中国・アセアン向けABS樹脂等の拡販を推進しました。

## 2010年度OUTLOOK

原燃料価格の上昇が見込まれる一方で、環境配慮型製品のさらなる需要拡大が見込まれ、成長著しい中国市場向け素材輸出も増加が期待されます。

こうした事業環境の中、原燃料価格高騰に対する価格転嫁を徹底するとともに、中国をはじめとしたアジア市場での



拡販を積極的に進めます。また、太陽電池用フィルムやハイブリッドカー/EV用コンデンサーフィルムの拡販を推進します。

2010年度の売上高は3,800億円、営業利益は190億円を見込んでいます。

## トピックス

### DMSO生産・販売合併会社を中国に設立

東レグループは、アジア最大の石油精製・石油化学製品製造企業である中国石油化工集团公司傘下の中国石化集団資産経営管理有限公司(資産管理公司)

と、中国にジメチルスルホキシド(DMSO)の生産・販売合併会社「滄州東麗精細化工有限公司」(東レ・ファインケミカル(TFC)60%出資)を設立しました。新会社は2011年に年間10,000トンのDMSOの生産・販売を開始する予定です。総投資額は約20億円です。

DMSOはその高い溶解力や浸透性を活かし、電子部品やプラントの洗浄剤をはじめ、自動車部品成型用の剥離剤、医薬・農薬の反応溶媒などで幅広く使用されており、世界需要は約60,000トン(2008年)と推定されています。

中国市場では日系や台湾系の電子部品メーカーの進出により、電子材料用途の拡大に加え、医薬・農薬分野での需要拡大が見込まれます。

TFCは、現在日本で唯一の、そして世界No.1のDMSOメーカーとして国内で年間17,000トンを生産しており、今回の合併会社設立により世界No.1の地位をより強固なものにします。

植物由来の原料を使用したポリ乳酸フィルム“エコディア”。

石油系プラスチックフィルム並みの耐熱性と耐衝撃性に加え、柔軟性や高い透明性も実現。

# 情報通信材料・機器事業

ROA: **5.7%**

営業利益率: **8.0%**

設備投資額: **114**億円

(年度)	2008	2009	増減率	2010見通し
売上高	2,294	<b>2,304</b>	+0.4%	2,750
営業利益	98	<b>185</b>	+88.5%	370

2010年度の見通しは、2010年8月6日に発表したものです。  
2010年度から、マネジメント・アプローチに基づき、セグメント開示内容を変更しています。

## 2009年度連結業績の概況

2009年度の情報通信材料・機器セグメントの売上高は2,304億円(前年度比0.4%増)、営業利益は185億円(同88.5%増)となりました。

東レ単体は、フラットパネルディスプレイ(FPD)用途や電子部品用途でフィルム及びフィルム加工品の拡販を進め

たほか、半導体関連材料やプラズマディスプレイ用材料の販売量も拡大しました。

国内子会社では、フィルム加工子会社において、FPD関連フィルム加工品の販売が好調に推移しましたが、IT関連機器子会社は、売上げが減少しました。

海外子会社では、記録材料の荷動きは低調でしたが、韓国子会社が、FPD向け材料を拡販しました。

	2008	2009	増減率
サブセグメント			
ディスプレイ材料	752	<b>854</b>	+14%
電子部品・半導体・回路材料	731	<b>810</b>	+11%
記録材料	400	<b>313</b>	-22%
機器他	410	<b>327</b>	-20%

## 2010年度OUTLOOK

FPDは、中国や日本の消費刺激策の影響やLEDテレビの需要拡大等により、引き続き拡大基調が続くと見通しています。また、携帯電話も、スマートフォンの需要拡大が見込まれます。これら最終製品の市場拡大に伴い、電子部品や半導

体等の荷動きも順調に推移する見通しです。

こうした事業環境の中、FPD用途及び電子部品用途のフィルム・フィルム加工品の拡販を進めるとともに、フィルムのグローバル生産体制の最適化を進め、コスト競争力の改善に取り組みます。また、半導体コーティング材料でのシェア拡大や、回路材料の拡販も推進します。

2010年度の売上高は2,750億円、営業利益は370億円を見込んでいます。

## トピックス

### アジアでFPD向け光学用ポリエステル(PET)フィルムを増産

東レは、液晶ディスプレイなどFPDに使用される光学用ポリエステル(PET)フィルムの生産体制をグローバル規模で増強します。

韓国子会社「Toray Advanced Materials Korea Inc. (TAK)」に年産18,000トンのPETフィルム生産設備を増設して同社の供給能力を倍増するほか、

中国のフィルム生産合弁会社「儀化東レポリエステルフィルム有限公司」(東レ50%出資)に、日本から6,600トンのPETフィルム生産設備を移設し、中国で光学フィルムの現地生産を開始します。総投資額は約100億円で、韓国では2011年5月、中国では同7月の稼働開始を予定しています。

アジア地域の光学用PETフィルム需要は、中国では海外FPD関連メーカーの生産シフトと中国系メーカーの台頭により、韓国では主要FPDメーカーの国内増産と「Buy Korea」政策の強化などにより、さらなる拡大が期待されます。東レグループは、日本・韓国・中国の3拠点で最適生産体制を構築し、消費地供給体制の拡充を推進します。

最先端の半導体デバイスの表面を保護する東レのポジ型感光性ポリイミドコーティング剤“フォトニス”。300mmウェハーライン向けでは世界ナンバーワンシェア。

# 炭素繊維複合材料事業

ROA: **-2.9%**

営業利益率: **-12.1%**

設備投資額: **144**億円

(単位:億円)				
(年度)	2008	2009	増減率	2010見通し
売上高	704	<b>507</b>	-28.0%	680
営業利益	84	<b>△62</b>	—	0

2010年度の見通しは、2010年8月6日に発表したものです。  
2010年度から、マネジメント・アプローチに基づき、セグメント開示内容を変更しています。

## 2009年度連結業績の概況

炭素繊維複合材料セグメントの売上高は507億円(前年度比28.0%減)、営業損益は在庫水準適正化のため大幅減産を実施したこともあり、同146億円減の62億円の損失となりました。

景気悪化に伴う需要減少に加え、サプライチェーン全体での在庫調整が長引き、航空宇宙、スポーツ、一般産業の各用途とも出荷が低調に推移しました。

しかしながら、2009年度第4四半期からアジアのスポーツ用途を中心に需要は回復し始め、年度末からは航空宇宙用途などでも市況に好転の兆しが見られるようになりました。

(単位:億円)			
サブセグメント	2008	2009	増減率
航空宇宙	313	<b>224</b>	-29%
スポーツ	117	<b>97</b>	-17%
一般産業	274	<b>186</b>	-32%

## 2010年度OUTLOOK

世界同時不況の影響を受け大きく減少した需要は、2009年を底に回復に転じ、サプライチェーン全体での流通在庫の調整にもほぼ目処がついたことから、2010年には前年比約20%の需要の伸びが見込まれます。

こうした事業環境の中、航空宇宙、スポーツ、一般産業の各用途での拡販や、拡大が期待される中国市場開拓を進めるとともに、原燃料価格高騰に対する価格転嫁を推進します。

生産についても、在庫調整が終了したことから、実需ベースに回復する見通しです。

2010年度の売上高は680億円、営業利益は0億円を見込んでいます。

## トピックス

### ダイムラーAG、欧州EADS社(エアバス社向)と契約締結

東レは、ドイツの大手自動車メーカーであるダイムラーAGと、炭素繊維複合材料(CFRP)自動車部品の共同開発契約を締結しました。東レが開発したCFRPの革新的成形技術を含め、両社の技術を融合し、圧倒的に短サイクルの成形加工プロセスを実現し、3年以内にダイムラー社のメルセデスベンツ乗用車にCFRP部品の適用を開始する計画です。ダイムラーとの連携により、CFRP部品の量産技術を確立し、自動車分野における炭素繊維複合材料の一層の適用拡大を目指します。

さらに、欧州の大手航空宇宙防衛企業であるEADS社とエアバス社向けを中心とする航空機用炭素繊維プリプレグ(炭素繊維樹脂含浸シート)について、2025年までの15年にわたる長期供給基本契約を締結しました。これまでプリプレグ加工メーカーを通じてEADSグループ各社へ間接的に炭素繊維を供給していましたが、今回の契約締結により、高機能炭素繊維プリプレグを含めた幅広い製品を直接供給していく枠組みができました。東レは、航空機用途向け炭素繊維では60%以上のマーケットシェアを有していますが、今回の契約締結により、航空機用途におけるリーディングカンパニーとしての地位がより強固になるものと期待しています。



ボーイング787にも使用されているシート状で加工性に優れ  
樹脂の含浸が容易などの特性を有する、炭素繊維を使用した織物"トレカ"クロス。

# 環境・エンジニアリング事業

ROA: **2.7%**

営業利益率: **3.0%**

設備投資額: **18億円**

(単位:億円)

(年度)	2008	2009	増減率	2010見通し
売上高	1,602	<b>1,598</b>	-0.3%	1,800
営業利益	33	<b>47</b>	+43.0%	40

2010年度の見通しは、2010年8月6日に発表したものです。  
2010年度から、マネジメント・アプローチに基づき、セグメント開示内容を変更しています。

## 2009年度連結業績の概況

環境・エンジニアリングセグメントの売上高は1,598億円(前年度比0.3%減)、営業利益は47億円(同43.0%増)となりました。

水処理関連事業では、逆浸透膜の出荷が堅調に推移しましたが、円高により輸出ビジネスからの手取りが減少しました。水処理エンジニアリング子会社は採算を改善させました。

国内子会社では、マンション事業の大型物件完成が売上増に寄与しましたがエンジニアリング事業が低調に推移しました。

## 2010年度OUTLOOK

水処理事業では、地球規模での水不足の深刻化・水質汚染に伴いインフラ整備の需要は増えています。このような事業環境の中、グローバルでの案件獲得による拡販とコストダウンを推進します。

エンジニアリング事業においては、民間企業の設備投資は、大幅な回復は難しい状況ですが、中国を中心とした海外への設備投資は回復傾向にあります。このような事業環境の中、環境・エネルギー分野での拡販を進めます。

2010年度の売上高は1,800億円、営業利益は40億円を見込んでいます。

## トピックス

### 東レの逆浸透膜、アルジェリアの世界最大膜法海水淡水化プラント向け受注

東レの逆浸透(RO)膜エレメントが、アルジェリアのマグタに建設予定の世界最大規模の膜法海水淡水化プラントに採用され、2010年に納入されました。

水不足・水質悪化といった深刻な水問題を抱える中東・北アフリカ地域において、アルジェリア政府は海水淡水化による問題解決に積極的であり、アルジェリアにおける東レの

RO膜エレメント納入はマグタプラントで3つ目と

なります。同プラントの造水量を生活用水に換算すると約200万人分に相当し、東レが納入した3プラントの合計では300万人分、アルジェリア国民の約1割弱の生活用水に相当することになります。

今回納入するRO膜エレメントは、サブナノメートル(100億分の1m)精度の独自技術を駆使し、人体に有害な物質とされるホウ素を除去する世界最高レベルの性能を備え、省エネルギーと高造水量も両立させた新製品です。

世界的な水不足の深刻化などから、RO膜市場は年率10%以上で拡大を続けており、とりわけ海水淡水化用途ではプラントの大型化もあり、年率30%の伸びを示しています。東レは、引き続き中東・北アフリカ地域のほか、地中海地域、中国、オセアニアなどでRO膜の受注拡大を図っていきます。



海水淡水化プラントなどで使用されている  
逆浸透(RO)膜エレメント“ロメンブラ”

## ライフサイエンスその他事業

ROA: **1.5%**

営業利益率: **2.4%**

設備投資額: **26**億円

(単位:億円)				
(年度)	2008	2009	増減率	2010見直し
売上高	649	<b>608</b>	-6.3%	520* 150**
営業利益	32	<b>15</b>	-53.5%	55* 10**

2010年度の見直しは、2010年8月6日に発表したものです。

2010年度から、マネジメント・アプローチに基づき、セグメント開示内容を変更しています。

\*ライフサイエンスセグメント(医薬・医療材事業) \*\*その他セグメント

### 2009年度連結業績の概況

ライフサイエンスその他セグメントの売上高は608億円(前年度比6.3%減)、営業利益は15億円(同53.5%減)となりました。

医薬・医療材事業は、人工腎臓が引き続き販売量を伸ばし、昨年10月にC型慢性肝炎におけるリバビリン併用の効能追加の承認を取得した“フェロン”も販売量を拡大させましたが、コンタクトレンズ市況の低迷やライセンス収入の減少の影響を受けました。

その他の事業では、国内商事子会社の取扱高や研究受託・物性分析サービス子会社の受注高が低迷しました。

### 2010年度OUTLOOK

医薬・医療材市場は、総じて堅調に拡大すると見込みますが、薬価及び償還価格の改定年であるとともに、医薬品の後発品拡大による競合激化もあり、引き続き厳しい状況が続くと認識しています。

こうした事業環境の中、医薬品では、“フェロン”のさらなる増販とともに、2009年3月に国内で販売を開始した血液透析患者におけるそう痒症改善剤「レミッチ®\*」の拡販を進め、医療材では、ダイアライザーの拡販を推進します。

ライフサイエンス事業の2010年度の売上高は520億円、

営業利益は55億円を見込んでいます。

その他事業の2010年度の売上高は150億円、営業利益は10億円を見込んでいます。

\*この商標は鳥居薬品(株)の登録商標です。

### トピックス

#### 天然型インターフェロン

#### ベータ製剤“フェロン”に効能追加

東レは、第一三共(株)と共同開発し販売している

天然型インターフェロン ベータ製剤“フェロン”

について、2009年10月、「リバビリンとの併用によるC型慢性肝炎\*におけるウイルス血症の改善」を新たな効能・効果として国内で承認を取得しました。

これにより、“フェロン”はインターフェロン ベータ製剤としては初めて、リバビリンとの併用が可能になりました。

現在、日本では約150万~200万人のC型肝炎ウイルス感染者がいると推定され、ま

た肝細胞癌患者の約80%はC型肝炎ウイルスの感染者であることがわかっています。C型肝炎の根治療法としてインターフェロン製剤が広く用いられており、その使用にあたっては厚生労働省からガイドラインが示され、難治例と判断された症例には、pegインターフェロン アルファ製剤とリバビリンとの併用療法またはインターフェロン ベータ製剤とリバビリンとの併用療法が推奨されています。

このたび“フェロン”とリバビリンとの併用療法が承認されたことで、C型肝炎に対する新たな治療法として選択肢が広がるものと期待しています。

\* (1) 血中HCV-RNA量が高値の患者 (2) インターフェロン製剤単独療法で無効の患者またはインターフェロン製剤単独療法後再燃した患者

血液や尿等に含まれる微量の疾患を高感度で簡単に検出できる  
検査診断用タンパク質解析チップ。

## 研究・開発

### 基本戦略

東レグループの研究開発は、「高分子化学」「有機合成化学」「バイオテクノロジー」「ナノテクノロジー」というこれまで培ってきた4つのコア技術をベースに、基盤事業である繊維、プラスチック・ケミカル事業の安定収益基盤強化・収益拡大を推進するとともに、成長する重点4領域(①情報・通信・エレクトロニクス、②自動車・航空機、

③ライフサイエンス、④環境・水・エネルギー)

に絶え間なく先端材料を供給する役割を担っています。

また、経済・社会の構造変化が進む中で、「環境」「資源・エネルギー」「少子高齢化」等が今後の経済成長の制約要因として顕在化してきており、これらに対して、東レグループの総合力を発揮してソリューションを提供する新たな切り口で、さらなる成長を推進しています。

さらに、地球環境問題への対応として、「ライフサイクルマネジメント(LCM)」の考え方に基づいて、持続可能な循環型社会の発展に主眼を置いた研究開発にも取り組んでいます。「LCM」はあらゆる産業活動や企業活動において、製品やサービスを国・地域を越えて、ライフサイクル全体の視点でCO<sub>2</sub>収支やコストを捉え、環境負荷を低減しながら経済・社会的価値の向上を目指す持続

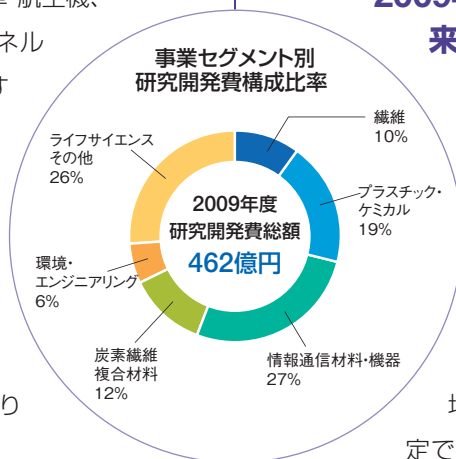
的な取り組みです。その一環として、2010年3月には新たな環境分析ツール「T-E2A(ティー・イー・ツー・イー)」(TORAY Eco-Efficiency Analysis)を開発し、全事業系列で運用を開始するとともに、社外への紹介・普及活動に乗り出しています。

### 2009年度の研究・開発費実績と来年度の見通し

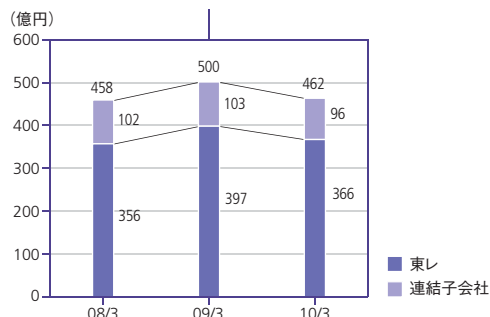
2009年度の研究開発費(連結ベース)は、成長する重点4領域に向けた先端材料の開発を中心に、研究・開発投資を実施した結果、対前期比7.6%減の462億円(うち東レ単体では、366億円)となりました。

2010年度については前期比3.9%増の480億円の研究・開発投資を行う予定です。

現下の厳しい経営環境の中でも、「研究・開発こそ明日の東レを創る」という経営の強い信念に基づき、研究・開発投資額はほぼ前期を上回る計画とし、早期に利益貢献が期待される最優先技術開発テーマに加え、重点4領域への先端材料の拡大や前述の経済成長制約要因へのソリューション提供といった将来の成長が期待される分野に経営資源を重点配分することにより、研究・開発の効率化を図ります。



研究開発費の推移



# 知的財産戦略

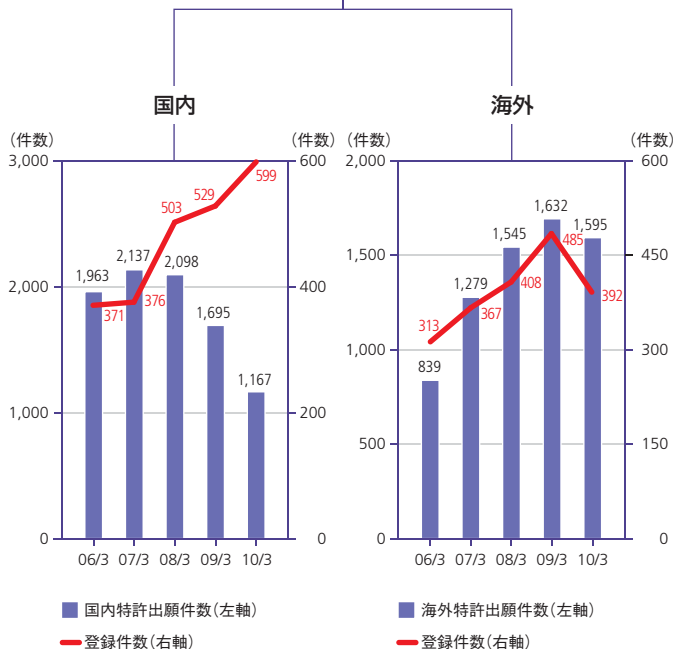
## 基本戦略

「イノベーション」によってダイナミックな進化と持続的な成長を目指す東レグループにとって、知的財産強化は重要な経営課題のひとつです。知的財産戦略は事業戦略、研究開発戦略と有機的な連携が不可欠であり、この連携によって経営方針に沿った三位一体の知的財産戦略を実現することが戦略の根幹となります。

## 特許出願・登録件数

2009年度における東レグループの特許出願件数は、国内で1,167件、海外で1,595件です。登録された件数は国内で599件、海外で392件です。

東レグループの特許出願・登録件数の推移



TORAY?

## 研究開発トピックス

### 全国発明表彰 内閣総理大臣発明賞を受賞

2009年7月29日、2009年度全国発明表彰の表彰式が常陸宮殿下・同妃殿下の御臨席のもと、ホテルオークラ東京において行われました。東レは「熱硬化性繊維強化複合材料の熱溶着技術及び一体化成形品の発明」(発明者:本間雅登、尾原春夫、石橋壮一)により、内閣総理大臣発明賞を受賞しました。これは恩賜発明賞に次ぐ高位の賞であり、東レでは1979年のスエード調人工皮革「エクセーヌの発明」以来の受賞となりました。また榊原社長(現会長)は発明実施功績賞を受賞しました。表彰式には3名の発明者と榊原社長(現会長)が出席し、表彰状を授与されました。

今回の受賞は、炭素繊維複合材料(CFRP)に代表される熱硬化性の成形品を、金属溶接のように、熱溶着で瞬間的に接合する技術を発明し、特許を取得したことが評価されたものです。この技術により、自動車用途などCFRPの様々な産業用途への採用と展開が加速されるものと期待しています。



表彰式に臨む榊原会長と内閣総理大臣発明賞受賞者

TORAY?

TORAY **5** イノベーションプロダクト**1** PAN系炭素繊維

炭素繊維の研究開始は1960年前後。以来半世紀の歩みは、ナノメートルオーダーの分子制御技術の極限までの追究でした。その軽く、強く、強い製品特性は構造材料として活用されれば



地球環境負荷低減の切り札となります。相溶性の高いマトリックス樹脂と組み合わせることで複合材料として用途を広げており、さらに今後、用途ごとの加工技術を進化させることで、航空機や自動車の構造材料をはじめ、様々な用途で、アルミニウムや鉄に替わる先端材料として需要を創出していくものとわたしたちは確信しています。

**2** 天然型インターフェロン ベータ製剤

生体内にある生理活性物質を体外で大量に生産し、医薬品として活用するという先端バイオ



テクノロジーを駆使して開発したインターフェロン製剤。当社の天然型インターフェロン ベータ製剤“フエロン”の研究は、1970年前後から始まり、1985年に国内で初めて抗腫瘍薬として製造承認を得、現在はC型肝炎治療薬として注目されています。天然型インターフェロンの医薬品としての特性を活かし、今後もさらなる効能追加の可能性に、わたしたちは挑戦していきます。

**3** RO (逆浸透) 膜

RO膜は高機能水分離膜として海水淡水化や排水再利用分野で、需要拡大が期待される、水資源確保のための切り札です。



当社が研究に着手した1968年以来、ナノテクノロジー分野の最たる研究成果のひとつであり、水資源枯渇に直面しつつある人類に貢献し得る、先端製品です。今後も、世界の水資源の属性に合わせ、高効率なRO膜を開発しつつ、これに加えてMF膜、UF膜、MBRなどを組み合わせるIMS (インテグレートド・メンブレン・システム) を提案していきます。

**4** スエード調人工皮革

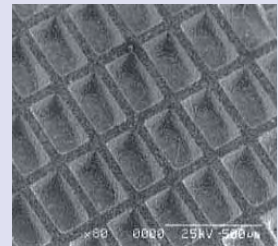
繊維技術分野の極限追究の成果のひとつであり、1970年にセンセーショナルなデビューをした鹿皮



のようなスエード調人工皮革素材が“エクセズ”。自動車用途や欧米では“アルカンターラ”、“ウルTRASUEDE”のブランドで著名です。動物愛護の観点からも長年にわたって支持され、アパレルファッション素材として、また自動車内装材として、引き続き高い評価を得ています。

**5** PDP用感光性ペースト

プラズマディスプレイ (PDP) の背面板隔壁形成用感光性ペーストは当社がパナソニックに独占供給しています。その独創的な技術が3Dテレビの普及の陰の主



役ということあまり知られていません。有機化学と無機化学の融合を成し遂げた当社の先端技術は、パナソニックの大型フラットパネルディスプレイ (FPD) には欠かせない「縁の下の力持ち」であり、当社のIT分野の研究成果の最たるもののひとつです。

# 東レグループのCSR

東レグループは、「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」という経営理念のもと、広範囲なCSR活動に取り組んでいます。

また、東レグループならではのCSR活動を計画的に行うため、2003年にCSR委員会を設置、翌年には独自のCSRガイドラインを設定し、2007年にはCSR全般担当役員と、専任組織であるCSR推進室を設けました。

CSRガイドラインには、環境活動負荷低減の活動に、社会側面での重要課題を加え、グループ全体で取り組むべき課題を網羅的に示しています。グループのCSR活動は、このCSRガイドラインに基づき組織的に進められています。



## ライフサイクルマネジメントによる 環境経営の強化

東レは、環境負荷の低減を図りつつ企業成長を目指す環境経営「ライフサイクルマネジメント(LCM)」を推進しています。

製品ライフサイクル全体でCO<sub>2</sub>排出削減量を評価する独自の環境貢献指標「CO<sub>2</sub>削減貢献度」を策定し、これを現状の1.3倍から2020年に20倍にする目標を掲げ、取り組んでいます。

\*CO<sub>2</sub>削減貢献度 =  $\frac{\text{ライフサイクル全体でのCO}_2\text{削減効果}}{\text{原料・製造・廃棄段階でのCO}_2\text{排出量}}$

## TORAY?

### CSRガイドライン

#### 1. 企業統治と経営の透明性

持続可能な社会の発展に貢献するべく、企業の果たすべき役割を自覚し、常に経営システム・制度を見直しながら、内部統制の強化、適時適切な情報開示に努め、誠実にCSRを推進します。

#### 2. 企業倫理と法令遵守

社会からの信頼を獲得するべく、「企業倫理・法令遵守」を経営の優先課題とし、全ての役員・社員が公正さと高い倫理観、責任感を持って行動します。

#### 3. 安全・防災・環境保全

「安全・防災・環境保全」を経営の優先課題とし、原材料の調達から製品の製造、供給、廃棄に至るまでの全てのプロセスにおいて、社会と社員の安全と健康を守り環境保護に努めます。

#### 4. 製品の安全と品質

安全で信頼性の高い製品を供給するため、製品安全ならびに品質保証の重要性を認識し、管理体制の強化・充実と適切な情報提供に努めます。

#### 5. リスクマネジメント

情報セキュリティを含む全社リスクの可視化を進め、不測の事態が発生した場合には迅速な対応と的確な情報開示を実施し得るシステムを構築し、全社員に周知するべく努めます。

#### 6. コミュニケーション

社員、株主・投資家、取引先・消費者、地域社会・NPO、政府・行政、マスメディア・アナリストなど各ステークホルダーとの対話と協働を促進します。

#### 7. 環境配慮型事業への取り組み

「環境」「資源・エネルギー」分野において、ライフサイクルマネジメントの視点からソリューションを提供する新たな切り口で、研究・技術開発を推進し、地球環境の改善に貢献します。

#### 8. 人材育成と人権推進

人材の確保と育成、雇用の多様化に取り組むとともに、社員の「雇用を守る」ことに努め、かつ人権を尊重し、常に職場環境の改善に努めます。

#### 9. CSR調達の推進

調達・購買先、買付先、委託加工先、販売先と協働することにより、サプライチェーンを通して、環境への配慮、法令遵守、人権推進などCSRへの取り組みを促進します。

#### 10. 社会貢献活動

よき企業市民として、適切な配分によって、科学・技術、芸術・文化、社会福祉、スポーツなどの振興プログラムを自主的に推進します。

東レグループのCSR活動の詳細については、ウェブサイト並びにCSRレポートをご参照ください。なお、CSRレポートは、ウェブサイトからダウンロードすることもできます。<http://www.toray.co.jp/csr/download/index.html>

## コーポレート・ガバナンスに関する状況等

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、経営基本方針に、株主のために「誠実で信頼に応える経営を」行うことを明記し、さらに、企業行動指針に「高い倫理観と強い責任感をもって公正に行動し経営の透明性を維持して社会の信頼と期待に応える」ことを定めており、これを経営上の最も重要な方針のひとつと位置付けています。

### コーポレート・ガバナンス体制の概要及びその体制を採用する理由

当社の取締役会は取締役28名で構成しています。なお、社外取締役は選任していません。

当社は、基礎素材産業に属している企業であり、有機合成化学、高分子化学、バイオテクノロジー、ナノテクノロジーといったコア技術をベースとした事業展開を行っているため事業領域が多岐にわたり、また、グローバルな展開地域も広く、事業に精通した取締役が取締役会での意思決定や経営執行に当たるのが株主に対する経営責任の完遂という観点から重要と考え、現在の体制としています。

また、当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は監査役4名、うち社外監査役2名で構成しています。監査役会は経営の透明性や経営監視機能の客観性・中立性を確保するべく取締役会から完全に独立しています。なお、社外監査役は当社との取引関係等の利害関係はなく、独立の立場から取締役の業務執行監査の充実に努めています。

### 内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

当社は、2006年5月10日開催の取締役会において、会社法第362条及び会社法施行規則第100条に基づき、当社の業務の適正を確保するための内部統制システムに関する基本方針について決定しました。

その後、安全保障貿易管理、反社会的勢力との関係遮断、財務報告に係る内部統制について追加記載するなど内容の見直しを行い、2008年3月31日に次に掲げるとおり改訂しました。

当社は、「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」という「企業理念」、「経営基本方針」及び「企業行動指針」に示される経営理念を、東レグループの全役員・全従業員によって具現化するために、適切な組織の構築、規程・ルール制定、情報の伝達、及び業務執行のモニタリングを行う体制として、内部統制システムを整備・維持する。これを適宜見直しつつ改善を行い、適法かつ効率的に業務を執行する体制の確立を図る。

#### (I) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 全社委員会のひとつとして「倫理委員会」、その下部機構として「全社法令遵守委員会」、そして各本部・部門、各事業場・工場毎の「CSR・法令遵守委員会」を設置し、企業倫理・法令遵守を推進する。
- 企業倫理・法令遵守を推進・徹底するため、遵守すべき具体的な行動基準として「企業倫理・法令遵守行動規範」を制定する。
- 企業倫理・法令遵守に関するより詳細な留意事項などを説明した「企業倫理・法令遵守ガイドライン」を策定する。
- 法令・定款等に違反する行為を発見した場合の「内部通報体制」を構築する。
- 「企業倫理・法令遵守行動規範」「企業倫理・法令遵守ガイドライン」「内部通報体制」を、「企業倫理・法令遵守ハンドブック」として冊子にまとめ、取締役及び使用人に周知徹底を図る。
- 法令遵守の最重要事項のひとつである安全保障貿易管理について、「安全保障貿易管理規程」を定めるとともに専任組織を設置して、安全保障貿易管理を徹底する。
- 「企業倫理・法令遵守行動規範」において反社会的勢力との関係遮断を定め、全社一体の毅然とした対応を徹底する。
- 内部監査を担当する部署として「監査部」を設置し、「内部監査規程」に従って監査を実施する。

#### (II) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 意思決定の規程として、「トップ・マネジメント決定権限」を定め、取締役会、社長、本部長等に留保される権限事項を規定する。

- 効率的な職務執行のために、取締役会決議と社長決裁に向けての審議機関として「経営戦略会議」「常務会」を設置し、前者においては主として方針の審議、後者においては主として実行の審議を行う。
- 経営執行の補完的役割を果たすものとして、重要経営テーマ毎に各種全社委員会を設置する。
- 取締役会は各取締役の業務担当を定め、各取締役は自らの担当組織の長を管理・監督する。
- 各組織の業務分掌を定めるものとして「業務分掌規程」を制定する。

### (III) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- 経営意思決定に係る議事録、財務情報等の重要文書・情報について、保存・管理の規程を定め、当該規程に従って保管し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。
- 秘密情報の保護については、「秘密情報管理規程」を制定して適正な管理の体制及び管理方法を定めるとともに、外部からの不正アクセス防止措置を講じる。
- 個人情報保護への対応として、「個人情報管理規程」を制定し、「個人情報の保護方針」「社内の情報管理体制」及び「従業員の役割」を定める。

### (IV) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 「危機管理規程」を制定し、経営活動に潜在するリスクを特定し、平常時からリスクの低減及び危機の未然防止に努めるとともに、重大な危機が発生した場合の即応体制を整備・維持する。
- 全社委員会のひとつであるCSR委員会の下部組織としてリスクマネジメント部会を組織し、平常時のリスク管理状況をフォローするとともに、全社的施策を企画・立案する。
- 事業中断に関するリスクを洗い出し、その事業活動への影響度を把握して、事業継続のための事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)を策定し、事業継続マネジメント(BCM)体制を構築する。
- 全社的な危機が発生した場合は、「全社対策本部」「現地対策本部」を設置し、相互に連携して対応する。

- 財務報告の信頼性を確保する観点から、財務報告に係る内部統制の整備・運用を推進する。

### (V) 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 取締役及び使用人は、各監査役からの要請に応じ、職務執行に関する事項を報告する。
- 監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために重要な会議に出席する。
- 監査役は、監査役会が定めた監査方針・監査計画に従い、全取締役・本部長・部門長及び部長層との定期ミーティング、各事業場・工場や国内外関係会社への定期監査を実施する。
- 監査役が監査を実施する際に要請がある場合は、監査部がこれに協力する。

### (VI) 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の独立性に関する事項

- 監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合、監査役の職務を補助する組織を設置し、専任するスタッフを置く。
- 当該専任スタッフの取締役からの独立性を確保するために、監査役は上記スタッフの人事について必要に応じ協議を行い、変更を申し入れることができる。

### (VII) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- 当社グループ各社における経営については、その自主性を尊重しつつ、当社グループの「企業理念」「経営基本方針」「企業行動指針」「企業倫理・法令遵守行動規範」等に表示される基本的な考え方を共有する。
- 重要案件に関する当社への報告及び協議ルールを定め、グループ全体としてのリスク管理及び効率性を追求する。
- 国内関係会社については「関連事業本部」、海外関係会社については「国際部門」を、当社グループにおける企業倫理・法令遵守を推進する事務局とする。
- 監査役及び監査部は、定期監査及び内部監査を実施し、当社グループ各社の業務遂行の適法性・妥当性・効率性をチェックする。

## 監査役監査と内部監査

社外監査役を含む監査役は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、取締役会をはじめ社内的重要な会議に出席し、さらに、全取締役・本部長・部門長及び部長層とのミーティング、各事業場・工場や国内外関係会社への往査を実施し、取締役の業務執行を十分に監視する体制としています。

また、CSR (Corporate Social Responsibility) の重要項目である企業倫理や法令遵守徹底のために設置している「倫理委員会」や「全社法令遵守委員会」に監査役がオブザーバーとして出席する等、内部統制部門との連携を図っています。

なお、内部統制部門のひとつとして、関係会社を含めた内部監査を実施する社長直属の部署として監査部(9名)を設置しており、監査部が実施し社長に提出した内部監査報告書を監査役にも提出する等、情報交換を行っています。

## 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人を選任し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けるとともに、社外監査役を含む監査役や監査部との間で、監査計画の説明をはじめ、監査結果の報告及び意見交換等を定期的実施しています。

## 役員の報酬等

### (I) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当金 当期繰入金	
取締役	1,223	738	—	485	34
監査役 (社外監査役を除く)	72	48	—	24	3
社外監査役	17	13	—	4	3

(注) 1 対象となる役員の員数には、当期に退任した取締役6名、監査役(社外監査役を除く。)1名、社外監査役1名を含んでいます。

2 報酬等の総額には、使用人兼務役員(14名)の使用人給与相当額114百万円は含まれていません。

### (II) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

\* 2010年3月期決算から金融庁により、総額が1億円を超える役員ごとの報酬等の額の開示が義務付けられています。

例月報酬は株主総会において報酬総枠の限度額が決議されており、限度額の範囲内において取締役の例月報酬は、取締役会決議により社長が当社の定める一定の基準に基づき決定し、監査役については監査役の協議により一定の基準に基づき決定しています。

賞与は株主総会において支給の可否並びに支給総額がその都度決議されています。各取締役へは、取締役会決議により社長が当社の定める一定の基準に基づき各人の業績に応じて決定し、監査役については監査役の協議により一定の基準に基づき決定しています。

退職慰労金に関しても株主総会での決議に基づき、当社の定める一定の基準に従い、取締役については取締役会決議により、監査役については監査役の協議により決定しています。

### (III) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

経営の透明性・公平性を確保するとともに短期及び中長期にわたる企業価値の向上を図り株主の期待に応えることが役員の重要な責務であり、役員報酬は本責務の遂行に資するインセンティブと位置づけています。当社の役員報酬は取締役・監査役ともに、例月報酬、賞与及び退職慰労金より構成されています。

# リスクマネジメント

## 基本的な考え方

東レグループは、リスクマネジメントを企業経営の根幹として捉えています。東レでは平常時から経営活動に潜在するリスクを特定し、リスクの低減及びその発生の未然防止に努めるとともに、「危機管理規程」を定め、重大な危機が発生した場合に、危機の拡大防止と、早期復旧を実現する全社危機即応体制を整備しています。

## 全社リスクマネジメントの推進

東レグループでは、経営に影響をおよぼすと考えられるリスクを全社的な視点で評価し、対策を実行しています。2009年度は、国内、海外関係会社へも展開を進め、各社にて具体的な取り組みを開始しました。

また、2009年度に、優先対応すべきリスクとして特定した重要リスクについて、具体的なリスク低減施策を進めました。各々のリスク低減活動の状況は、リスクマネジメント部会によって定期的なフォローアップが実施され、PDCAサイクルにて実効性の高い運営・管理を行っています。

優先対応すべきリスクの中で、(1) 新型インフルエンザ、(2) 情報漏洩リスク、(3) サプライチェーンにおけるリスクについては、ワーキンググループを設置し対策を進めました。

## クライシスマネジメントの体制

東レでは、「危機管理規程」において、東レグループで重大な危機が発生した場合の全社対応の基本原則を明確に定めており、危機発生時にはその運用を徹底しています。

東レの経営にとって重大な危機が発生した場合には、「全社危機即応体制」が機能し、「緊急報告ルート」に沿って情報が伝達され、社長、または社長が指名した者を本部長とする全社対策本部が設置されます。そして現地対策本部との連携を図りながら、危機の拡大防止と早期正常復旧のための諸活動を展開します。さらに全社対策本部は、社内外に向けた緊急広報についても、ルールに基づき実行にあたります。

2009年4月から世界的流行が始まった新型インフルエンザ

(A/H1N1)への対応も、同規程にしたがって全社対策本部を設置し、迅速かつ適切な対応をとることができました。

## 事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)の推進

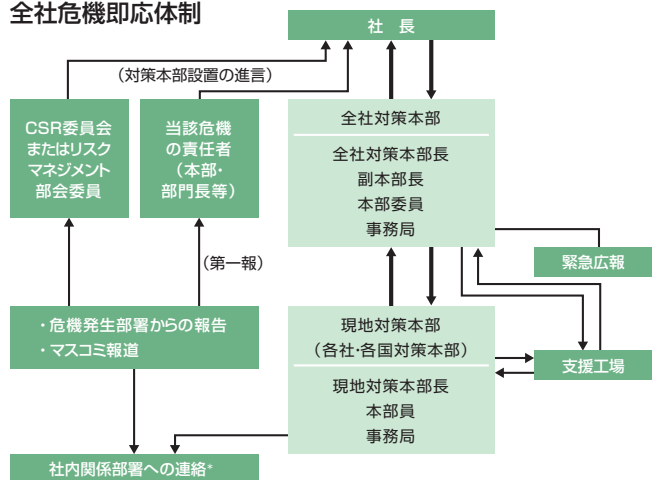
東レでは、従来から大規模地震を重要リスクのひとつとして位置づけ、「大規模地震発生時の事業継続計画」に基づいた取り組みを行っています。2009年度は計画に基づき、以下の活動を行いました。

本社機能については、大規模地震等の非常時に備え、本社・支店地区にて導入した、携帯電話やインターネットを利用する安否確認システムの訓練を行いました。また、サプライチェーンを含めた地震被害状況確認・報告要領を整備、その運用を開始し、2009年8月11日に発生した駿河湾沖地震の際には迅速な確認と対応を行うことができました。

情報システムについては、システムの中核である滋賀事業場の情報システムセンターの早期復旧を確実に実施できるよう、震度6強の地震対策を引き続き進めました。

購買・調達先・委託加工先については、事業継続中断リスク、原材料途絶リスクの観点から、購買・物流部門と事業本部との共同作業で、すべての購入品とその取引先を洗い出し、重要性の高いものから優先順位付けを行い、1社購買品については、購買・調達先の複数化を進めました。

### 全社危機即応体制



\*「重大災害・環境事故等危機発生時の緊急報告ルート」にしたがって連絡する。

## 役員及び監査役 (2010年6月24日現在)

### 代表取締役取締役会長



1994年6月 当社経営企画第1室長  
 1996年6月 当社取締役  
 1998年6月 当社常務取締役  
 1999年6月 当社専務取締役  
 2001年6月 当社代表取締役副社長  
 2002年6月 当社代表取締役社長  
 2010年6月 当社代表取締役取締役会長

榊原 定 征

### 代表取締役社長



2001年6月 当社エンジニアリング部門長  
 工務第2部長  
 2002年6月 当社取締役  
 2004年6月 当社常務取締役  
 2006年6月 当社専務取締役  
 2007年6月 当社代表取締役副社長  
 2010年6月 当社代表取締役社長

日 覺 昭 廣

### 代表取締役副社長



1998年6月 当社生産本部(プラスチック  
 生産)担当  
 1999年6月 当社取締役  
 2001年6月 当社常務取締役  
 2005年6月 当社専務取締役  
 2006年6月 当社代表取締役専務取締役  
 2007年6月 当社代表取締役副社長  
 (現 プラスチック・ケミカル事業全般担当・  
 知的財産部門・情報システム部門・自動車材料  
 戦略推進室・地球環境事業戦略推進室全般担  
 当 技術センター所長)

田 中 千 秋



1997年10月 当社ファイバー事業部門長  
 2000年6月 当社取締役  
 2006年6月 当社専務取締役  
 2007年6月 当社代表取締役副社長  
 (現 営業全般担当 マーケティング企画室・  
 支店全般担当 繊維事業本部長)

杉 本 征 宏



2003年4月 当社経営企画第1室参事  
 兼経営企画第2室参事  
 2004年6月 当社取締役  
 2006年6月 当社常務取締役  
 2007年6月 当社専務取締役  
 2008年6月 当社代表取締役副社長  
 (現 海外全般担当 国際部門全般担当  
 複合材料事業本部長)

小 泉 慎 一



2001年6月 当社経営企画第2室長  
 2002年6月 当社取締役  
 2004年6月 当社常務取締役  
 2007年6月 当社専務取締役  
 2010年6月 当社代表取締役副社長  
 (現 電子情報材料事業本部全般担当  
 経営企画室長 IT事業SBU長)

藤 川 淳 一

### 代表取締役専務取締役

中 谷 修

### 専務取締役

齊 藤 典 彦 朝 倉 敏 之  
 丸 山 和 博 鈴 井 伸 夫

### 常務取締役

橋 本 和 司 佐 野 高 男  
 福 地 潔 大 西 盛 行  
 内 田 章 奥 田 慎 一  
 阿 部 晃 一 村 山 良

### 取締役

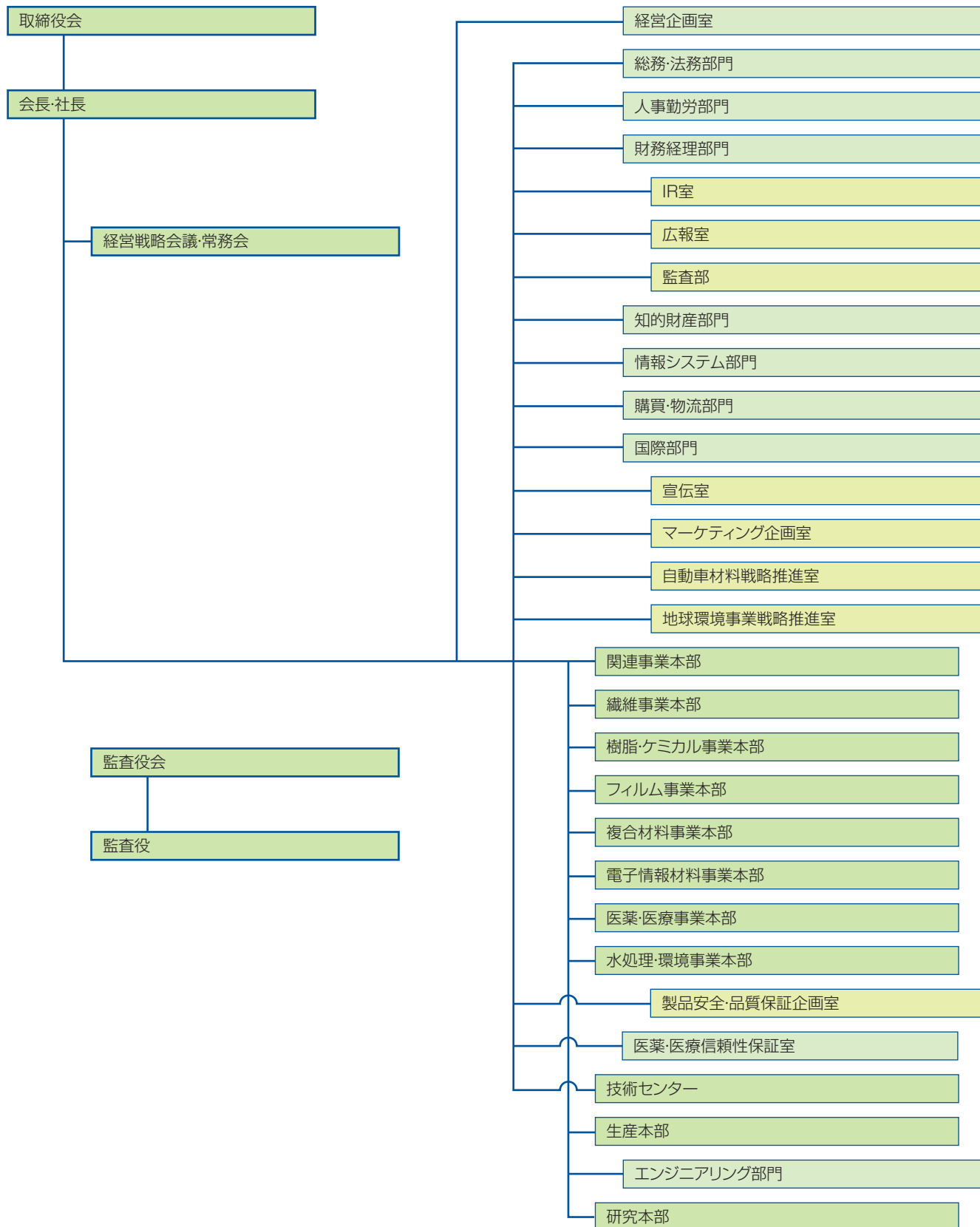
枘 田 章 吾 前 田 宏 治 郎  
 梅 田 明 森 本 和 雄  
 西 本 安 信 佐 々 木 久 衛  
 出 口 雄 吉 井 上 治  
 上 野 健 次

### 監査役

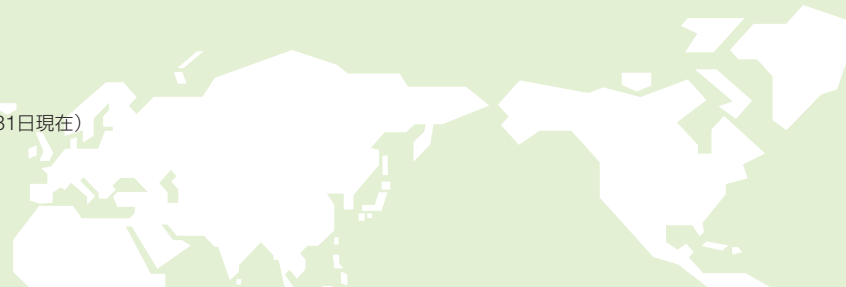
園 屋 和 雄  
 大 谷 裕  
 矢 作 光 明\*  
 松 尾 眞\*

\* 監査役矢作光明及び松尾眞は、  
 会社法第2条第16号に定める  
 「社外監査役」です。

# 組織図 (2010年7月1日現在)



# 東レグループ海外ネットワーク (2010年8月31日現在)



プロフィール

経営状況

各事業の概況

マネジメント体制

財務セクション

## ヨーロッパ

### イギリス

#### 連結子会社

- Toray Textiles Europe Ltd. (TTEL)
- Toray International U.K. Ltd. (TIUK)

### フランス

#### 連結子会社

- Toray Plastics Europe S.A.S. (TPEu)
- Soci t  des Fibres de Carbone S.A. (SOFICAR)
- Toray Films Europe S.A.S. (TFE)

### スイス

#### 持分法適用子会社

- Toray Membrane Europe AG (TMEu)

### イタリア

#### 連結子会社

- Alcantara S.p.A.

#### 持分法適用子会社

- Toray International Italy S.r.l. (TIIT)

### チェコ

#### 連結子会社

- Toray Textiles Central Europe s.r.o. (TTCE)

### ドイツ

#### 連結子会社

- Toray International Europe GmbH (TIEU)

## アジア

### 中国

#### 連結子会社

- Toray Industries (China) Co., Ltd. (TCH)
- Toray Fibers (Nantong) Co., Ltd. (TFNL)
- Toray Sakai Weaving & Dyeing (Nantong) Co., Ltd. (TSD)
- Toray Jifa (Qingdao) Textile Co., Ltd. (TJQ)
- Toray Plastics (Shenzhen) Ltd. (TPSZ)
- Toray Plastics (China) Co., Ltd. (TPCH)
- Toray Sanko Precision (Zhongshan) Ltd. (RKZ)
- Toray Sanko Precision (Hong Kong) Ltd. (RKH)
- Toray Industries (H.K.) Ltd. (THK)
- Toray Trading (Shanghai) Co., Ltd. (TSL)
- Toray Film Products (Zhongshan) Ltd.
- Toray Film Products (Hong Kong) Ltd.
- Toray BlueStar Membrane Co., Ltd. (TBMC)

他

#### 持分法適用子会社

- Toray Industries (South China) Co., Ltd. (TSCH)

他

#### 持分法適用関連会社

- Yihua Toray Polyester Film Co., Ltd. (YTP)

### 韓国

#### 連結子会社

- ■ Toray Advanced Materials Korea Inc\*
- STEMCO, Ltd. (STEMCO)

#### 持分法適用関連会社

- STECO, Ltd. (STECO)

他

## 台湾

#### 持分法適用子会社

- Toray International Taipei Inc. (TITP)

## マレーシア

#### 連結子会社

- Penfabric Sdn. Berhad (PAB)
- ■ Penfibre Sdn. Berhad (PFR)
- Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad (TPM)

他

#### 持分法適用子会社

- Toray Industries (Malaysia) Sdn. Berhad (TML)

#### 持分法適用関連会社

- Toray BASF PBT Resin Sdn. Berhad (TBPR)

## シンガポール

#### 連結子会社

- Toray International Singapore Pte. Ltd. (TISP)

## 日本

#### 連結子会社

- 大垣扶桑紡績株式会社
- 東レ・テキスタイル株式会社
- 東レコーテックス株式会社
- 東和織物株式会社
- 東レ・モノフィラメント株式会社
- 東洋タイヤコード株式会社
- ■ 一村産業株式会社
- 丸佐株式会社
- 東レ・ディプロモード株式会社
- ■ 東レ・ファインケミカル株式会社
- 東洋プラスチック精工株式会社
- 東レペフ加工品株式会社
- 東レフィルム加工株式会社
- 東レKPフィルム株式会社
- 曾田香料株式会社
- ● 東レエンジニアリング株式会社
- ● 東レ・プレシジョン株式会社
- 株式会社東レシステムセンター
- 東レ建設株式会社
- 水道機工株式会社
- 東レACE株式会社
- 東レ・メディカル株式会社
- 株式会社東レリサーチセンター
- 東レエンタープライズ株式会社
- 東洋実業株式会社
- 東洋運輸株式会社
- 東レインターナショナル株式会社
- 蝶理株式会社

他

#### 持分法適用子会社

- 関東ゼネラルサービス株式会社

他

#### 持分法適用関連会社

- ■ 東レ・デュボン株式会社
- 東レ・オベロンテックス株式会社
- 東レ東燃機能膜合同会社
- 東レ・ダウコーニング株式会社
- 三洋化成工業株式会社
- パナソニックプラズマディスプレイ株式会社

他

## インドネシア

#### 連結子会社

- P.T. Acryl Textile Mills (ACTEM)
- P.T. Century Textile Industry Tbk (CENTEX)
- P.T. Easterntex (ETX)
- P.T. Indonesia Synthetic Textile Mills (ISTEM)
- P.T. Indonesia Toray Synthetics (ITS)

#### 持分法適用子会社

- P.T. Toray Industries Indonesia (TIN)

他

#### 持分法適用関連会社

- P.T. Petnesia Resindo (PNR)

他

## タイ

#### 連結子会社

- Luckytex (Thailand) Public Co., Ltd. (LTX)
- Thai Toray Textile Mills Public Co., Ltd. (TTTM)
- ■ Thai Toray Synthetics Co., Ltd. (TTS)

#### 持分法適用子会社

- Toray Industries (Thailand) Co., Ltd. (TTH)

#### 持分法適用関連会社

- Thai PET Resin Co., Ltd. (TPRC)

## 北米

### アメリカ

#### 連結子会社

- Toray Fluorofibers (America), Inc. (TFA)
- ■ Toray International America Inc. (TIAM)
- Toray Plastics (America), Inc. (TPA)
- Toray Resin Co. (TREC)
- Toray Carbon Fibers America, Inc. (CFA)
- Toray Composites (America), Inc. (TCA)
- Toray Membrane USA, Inc. (TMUS)

他

#### 統括会社

- 繊維事業
- プラスチック・ケミカル事業
- 情報通信材料・機器事業
- 炭素繊維複合材料事業
- 環境・エンジニアリング事業
- ライフサイエンスその他
- 商社

連結子会社	日本	61
	海外	78
	計	139
持分法適用子会社	日本	27
	海外	25
	計	52
子会社合計	日本	88
	海外	103
	計	191
持分法適用関連会社	日本	14
	海外	24
	計	38
連結決算に含まれる子会社・関連会社合計	日本	102
	海外	127
	計	229

(2010年3月31日現在)

\*Toray Saehan Inc. (TSI)より2010年5月1日社名変更

# 財務セクション

- 40 6年間の要約財務データ
- 41 財務・経営成績の分析
- 46 連結貸借対照表
- 48 連結損益計算書
- 49 連結株主資本等変動計算書
- 50 連結キャッシュ・フロー計算書
- 51 セグメント情報

当セクションは、情報開示の充実を目的とした、英文アニュアルレポートの和訳版となります。英文アニュアルレポートに掲載している連結財務諸表については、ERNST & YOUNG SHINNIHON (新日本監査法人)による監査報告書を受領しています。監査報告書の監査意見は、連結財務諸表は適正に表示している旨の無限定適正意見です。

# 6年間の要約財務データ

東レ株式会社及び連結子会社  
3月31日終了年度

プロフィール

経営状況

各事業の概況

マネジメント体制

財務セクション

百万円

	2010	2009	2008	2007	2006	2005
<b>売上高*</b> <sup>1</sup>	<b>¥ 1,359,631</b>	¥ 1,471,561	¥ 1,649,670	¥ 1,546,461	¥ 1,427,488	¥ 1,298,606
繊維事業	<b>525,204</b>	568,996	637,343	607,752	580,549	513,354
プラスチック・ケミカル事業	<b>332,735</b>	377,644	404,015	375,292	337,978	300,404
情報通信材料・機器事業	<b>230,433</b>	229,421	283,734	263,808	234,994	219,142
炭素繊維複合材料事業	<b>50,676</b>	70,390	83,580	68,593	52,714	—
環境・エンジニアリング事業	<b>159,787</b>	160,207	173,213	161,310	154,135	148,661
医薬・医療事業	—	—	—	—	—	44,356
新事業その他	—	—	—	—	—	72,689
ライフサイエンスその他	<b>60,796</b>	64,903	67,785	69,706	67,118	—
<b>営業利益</b>	<b>40,107</b>	36,006	103,429	102,423	93,043	81,052
<b>税金等調整前当期純利益(損失)</b>	<b>(2,415)</b>	(19,751)	78,565	81,705	80,342	53,112
<b>当期純利益(損失)</b>	<b>(14,158)</b>	(16,326)	48,069	58,577	47,409	34,397
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>166,215</b>	38,447	110,367	77,539	116,022	133,481
<b>減価償却費</b>	<b>74,904</b>	83,764	86,423	72,689	64,444	64,288
<b>資本的支出</b>	<b>57,073</b>	92,349	146,787	126,444	104,127	73,094
<b>総資産</b>	<b>1,556,796</b>	1,523,603	1,698,226	1,674,447	1,537,422	1,402,264
<b>有形固定資産</b>	<b>580,344</b>	596,261	680,993	643,370	586,215	531,965
<b>有利子負債</b>	<b>632,160</b>	663,945	591,182	536,936	484,411	466,825
<b>純資産</b> <sup>*2</sup>	<b>518,216</b>	512,610	642,159	649,670	537,026	452,519
						円
<b>1株当たり情報：</b>						
当期純利益(損失)：						
潜在株式調整前	<b>¥ (10.12)</b>	¥ (11.66)	¥ 34.34	¥ 41.84	¥ 33.72	¥ 24.46
潜在株式調整後	—	—	—	—	—	—
配当金	<b>5.00</b>	7.50	10.00	10.00	8.00	7.00
純資産	<b>336.65</b>	335.04	423.78	421.51	383.42	323.04
<b>財務指標：</b>						
売上高営業利益率	<b>2.95%</b>	2.45%	6.27%	6.62%	6.52%	6.24%
売上高当期純利益率	<b>(1.04)</b>	(1.11)	2.91	3.79	3.32	2.65
自己資本比率	<b>30.3</b>	30.8	34.9	35.2	34.9	32.3
自己資本当期純利益率(ROE)	<b>(3.0)</b>	(3.1)	8.1	10.4	9.6	7.9
デット・エクイティ・レシオ(倍)	<b>1.34</b>	1.42	1.00	0.91	0.90	1.03
						円
<b>株価の推移：</b>						
最高	<b>¥ 591</b>	¥ 694	¥ 998	¥ 1,128	¥ 1,011	¥ 557
最低	<b>390</b>	350	529	806	454	441
<b>従業員数</b>	<b>37,936</b>	37,924	38,565	36,553	34,670	33,707

\*1 2006年3月期より事業セグメント区分を変更しています。

\*2 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」等の適用に伴い、これまでの株主資本に少数株主持分と繰延ヘッジ損益を加え、2007年3月期以降は新たに純資産として数字を開示しています。

# 財務・経営成績の分析

## 事業等の概況

当連結会計年度の世界経済は、各国政府による大規模な経済対策の効果や新興国経済の復調によって、金融危機後の深刻な落ち込みから次第に持ち直した。中国をはじめとする新興国が世界の成長の牽引役となっており、日本では4～6月期から、米国や欧州も7～9月期から実質GDP成長率が前期比プラスに転じ、景気は依然低水準ながら緩やかな回復基調をたどった。

このような事業環境の中で、当社グループは2009年4月から新たな中期経営課題“プロジェクトIT-II(Innovation TORAY II)”をスタートさせて、トータルコストの抜本的削減や「売り抜き」による収益極大化、設備投資の圧縮や運転資本の削減などによるキャッシュ・フローの改善に取り組んできた。こうした結果、売上高については上期での落ち込みの影響が大きく、前連結会計年度比減収となったが、営業利益については下期の改善が上期の落ち込みをカバーし増益となった。また、当期純損失は、持分法による投資損失や過年度法人税等を計上したものの改善した。なお、今般計上した過年度法人税等は、東京国税局より移転価格税制に基づく更正処分の通知を受ける見込みとなったことから見積り計上したものである。当社としては、これまで各国の税制に従い適正に納税を行ってきたと認識しており、今回東京国税局より移転価格税制に基づき指摘されている内容については、到底納得のいくものではないことから、正式に更正処分の通知を受けた段階で、速やかに異議申立てを行うとともに、二重課税防止の観点から相互協議の申立ても行う所存である。

## 損益分析

### 売上高

2010年3月31日に終了する2009年度の連結売上高は、情報通信材料・機器事業では増収となったが、その他の事業の種類別セグメントでは減収となり、前連結会計年度比1,119億円、7.6%減の1兆3,596億円となった。

### 事業セグメント別売上高

#### 繊維事業

繊維事業全体での売上高は前連結会計年度比438億円、7.7%減の5,252億円となった。

日本では、衣料用途は店頭販売の不振を背景に全体としては出荷の低迷が続いたが、その中で縫製品事業が着実に業容を拡大した。産業用途は自動車用途を中心に需要が回復基調をたどり、月を追って出荷は上向きとなった。海外では、韓国のポリエステル長繊維事業や中国の不織布事業に加え、タイ及びチェコのエアバッグ用原糸・織物事業なども数量を拡大した。

#### プラスチック・ケミカル事業

プラスチック・ケミカル事業全体での売上高は、前連結会計年度比449億円、11.9%減の3,327億円となった。

世界同時不況により激減した需要が自動車用途を中心に回復基調をたどり、日本のハイブリッドカー向けコンデンサー用フィルム事業やPPS樹脂事業、マレーシアの樹脂事業などが数量を拡大した。

#### 情報通信材料・機器事業

情報通信材料・機器事業全体での売上高は、前連結会計年度比10億円、0.4%増の2,304億円となった。

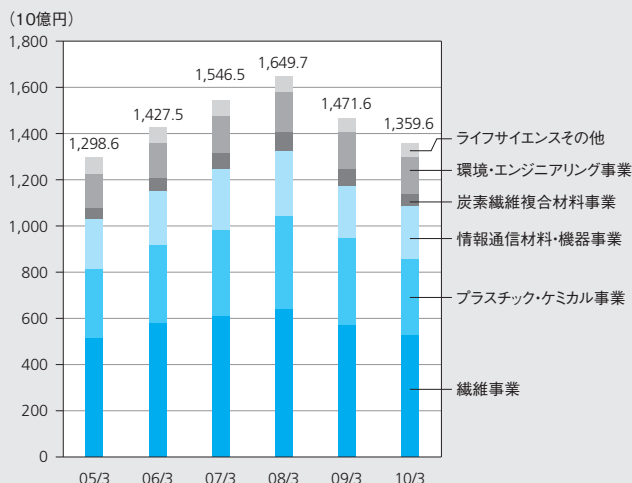
中国や日本の消費刺激策の効果などもあって需要の回復が進み、フラットパネルディスプレイ用途や電子部品用途でフィルム及びフィルム加工品の拡販を進めたほか、半導体関連材料やプラズマディスプレイ用材料の数量が拡大し、韓国の回路材料事業も売り上げを伸ばした。

#### 炭素繊維複合材料事業

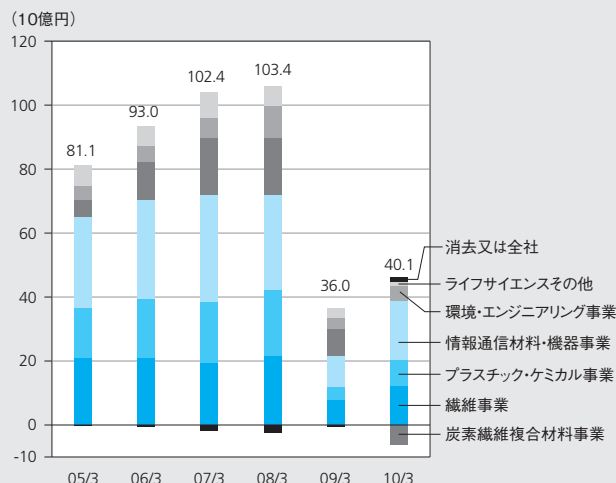
炭素繊維複合材料事業全体での売上高は、前連結会計年度比197億円、28.0%減の507億円となった。

炭素繊維複合材料事業では、サプライチェーン全体での在庫調整が長引

事業セグメント別売上高



事業セグメント別営業利益



\* 2005年3月期の事業セグメント別売上高及び営業利益は変更後の事業セグメント区分に組替表示しております。

き、航空宇宙、スポーツ、一般産業の各用途とも出荷が低調に推移したが、第4四半期からはスポーツ用途を中心に回復し始め、当連結会計年度末からは航空宇宙用途などでも市況に好転の兆しが見られるようになった。

### 環境・エンジニアリング事業

環境・エンジニアリング事業全体での売上高は、前連結会計年度比ほぼ横這いの1,598億円となった。

逆浸透膜の出荷が堅調に推移し、また日本の子会社のマンション事業が大型物件の完成などにより売上高を拡大した一方で、日本のエンジニアリング事業などが低調に推移した。

### ライフサイエンスその他事業

ライフサイエンスその他全体での売上高は、前連結会計年度比41億円、6.3%減の608億円となった。

医薬・医療事業では、人工腎臓が引き続き販売量を伸ばし、また昨年10月にリバビリン併用の効能追加の承認を取得した“フエロン”が販売量を拡大したが、コンタクトレンズ市況の低迷やライセンス収入の減少などにより、医薬・医療事業全体の売上高は前連結会計年度比減収となった。

ライフサイエンスその他の全体では、日本の商事子会社の取り扱い高や研究受託サービス子会社の受注高が低迷したことなどから、減収となった。

### 所在地セグメント別売上高

#### 日本

「日本」の売上高は、前連結会計年度比478億円、4.7%減の9,682億円となった。プラスチック・ケミカル事業、繊維事業などで上期の落ち込みが大きかったことによる。連結売上高に占める割合は前連結会計年度の69.0%から71.2%へ上昇した。

### アジア

中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国などが属する「アジア」の売上高は、前連結会計年度比227億円、7.5%減の2,799億円となった。繊維事業、プラスチック・ケミカル事業において売り上げが減少したことなどによる。連結売上高に占める割合は前連結会計年度と同じく20.6%となった。

### 欧米他

アメリカ、イギリス、フランス、イタリア、チェコなどが属する「欧米他」の売上高は、前連結会計年度比415億円、27.1%減の1,115億円となった。炭素繊維複合材料事業において、サプライチェーン全体での在庫調整が長引き、出荷が低調に推移したことなどによる。連結売上高に占める割合は、前連結会計年度の10.4%から8.2%へ低下した。

### 海外売上高

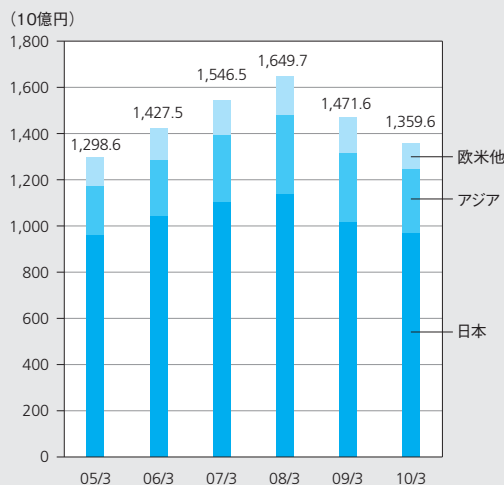
海外売上高(東レ及び国内連結子会社の輸出、日本への輸出を除いた在外子会社の売上高を含む)は、前連結会計年度比1,057億円、15.6%減の5,722億円となった。「アジア」では繊維事業、プラスチック・ケミカル事業において売り上げが減少したことなどにより、また、「欧米他」では炭素繊維複合材料事業において、サプライチェーン全体での在庫調整が長引き、出荷が低調に推移したことなどにより、それぞれ減収となった。連結売上高に占める海外売上高の割合は、42.1%と前連結会計年度比4.0ポイント低下した。そのうち「アジア」は3,925億円、28.9%、「欧米他」は1,796億円、13.2%であった。

### 売上原価及び営業費用

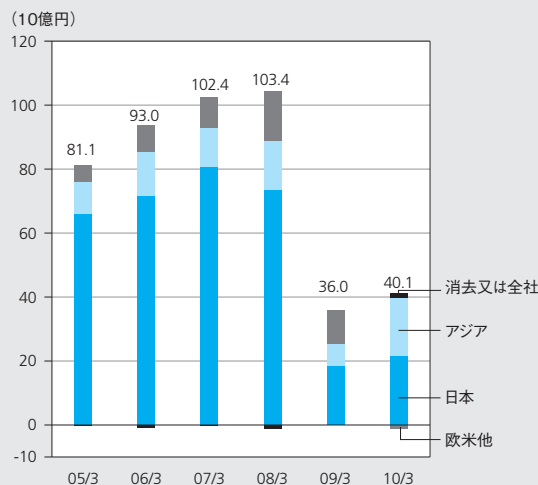
売上高総営業費用比率は前連結会計年度から0.5ポイント低下し97.1%となった。

売上高が前連結会計年度比7.6%の減少、売上原価は7.7%の減少となった。その結果、売上原価率は前連結会計年度比0.1ポイント低下して82.0%となった。

所在地セグメント別売上高



所在地セグメント別営業利益



販売費・一般管理費は、前連結会計年度比230億円、10.1%減の2,045億円となった。対売上高販売費・一般管理費比率は前連結会計年度比0.4ポイント低下し15.0%となった。

研究開発費は、前連結会計年度比38億円、7.5%減の462億円となった。

## 営業利益及び当期純損益

営業利益は401億円と前連結会計年度比41億円、11.4%の増加となり、売上高営業利益率は前連結会計年度比0.5ポイント上昇し、2.9%となった。

営業利益を事業の種類別セグメント別に見ると、繊維事業、プラスチック・ケミカル事業、情報通信材料・機器事業、環境・エンジニアリング事業が増益、炭素繊維複合材料事業、ライフサイエンスその他が減益となった。繊維事業は、需要が回復基調になったことや縫製品事業における着実な業容の拡大、さらに韓国のポリエステル長繊維事業や中国の不織布事業などの数量拡大等により、前連結会計年度比44億円、57.9%増の121億円となった。プラスチック・ケミカル事業は、需要の回復に伴い、日本のハイブリッドカー向けコンデンサー用フィルム事業やPPS樹脂事業、マレーシアの樹脂事業が数量を拡大したこと等により、前連結会計年度比40億円、97.9%増の81億円となった。情報通信材料・機器事業は、フラットパネルディスプレイ用途や電子部品用途でフィルム及びフィルム加工品の拡販を進めたほか、韓国の回路事業の拡販等により、前連結会計年度比87億円、88.5%増の185億円となった。炭素繊維複合材料事業は、在庫水準適正化のための大幅減産を実施したこと等により、前連結会計年度比146億円減の62億円の営業損失となった。環境・エンジニアリング事業は、日本の子会社のエンジニアリング事業が低調に推移した一方で、水処理エンジニアリング子会社が採算を改善させたこと等により、前連結会計年度比14億円、43.0%増の47億円となった。ライフサイエンスその他は、医薬・医療事業では、人工腎臓が販売量を伸ばしたことや“フエロン”が販売量を拡大したもののコンタクトレンズ市況の低迷やライセンス収入が減少したこと、さらに日本の商事子会社の取り扱い高や研究受託

サービス子会社の受注高が低迷したこと等により、前連結会計年度比17億円、53.5%減の15億円となった。

所在地別セグメントでは、日本、アジアが増益、欧米外が減益となった。日本は、情報通信材料・機器事業のフラットパネルディスプレイ用途や電子部品用途などで需要回復が進み増益となったほか、トータルコストの抜本的削減などの効果もあり、前連結会計年度比34億円、18.5%増の216億円となった。アジアは、マレーシアの樹脂事業や韓国の回路材料事業が数量を拡大し増益となったことなどから、前連結会計年度比109億円、150.9%増の181億円となった。欧米他は、炭素繊維複合材料事業で在庫水準適正化のため大幅減産を実施したこともあり、前連結会計年度比115億円減の11億円の営業損失となった。

営業外収支では前連結会計年度比132億円改善し425億円の損失となった。受取利息及び受取配当金が前連結会計年度比15億円減少の24億円、支払利息が29億円減少の89億円となったことで、金融収支は前連結会計年度比14億円改善し、65億円の損失となった。持分法による投資損益は前連結会計年度比183億円悪化の145億円の損失となった。投資有価証券売却及び評価損益は前連結会計年度比99億円改善の22億円の損失となった。減損損失は前連結会計年度比92億円減少の31億円となった。有形固定資産売却処分損益は前連結会計年度比32億円減少の33億円となった。

以上の結果、税金等調整前当期純損益は173億円改善し、24億円の損失となった。そこから、法人税等、少数株主利益を差し引いた当期純損益は、過年度法人税等を計上したものの前連結会計年度比22億円改善し、142億円の損失となった。

1株当たり当期純損益は、前連結会計年度比1.54円改善し、10.12円の損失となった。配当は当連結会計年度の収益状況並びに次期の見通しなどを勘案し、2.50円/株とした。これにより、中間配当金と合わせた年間配当金は、5.00円/株となった。

## 財政状態

### 総資産

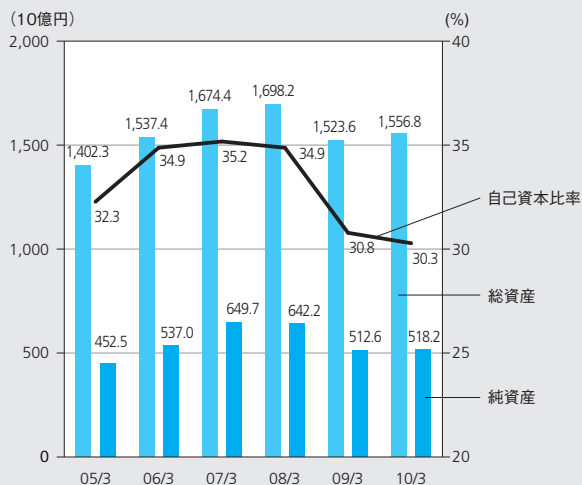
当連結会計年度末の総資産は、1兆5,568億円と、前連結会計年度末比332億円、2.2%の増加となった。これは、たな卸資産や有形固定資産が減少した一方で、受取手形と売掛金を合計した売上債権の増加や関係会社株式及び出資金が東レ東燃機能膜同業協会への出資を主因に増加した結果である。なお、総資産のうち在外資産の占める割合は前連結会計年度末比0.1ポイント上昇し、30.8%となった。

### 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末比154億円、2.3%減の6,405億円となった。

売上債権は、前連結会計年度末比388億円、17.6%増の2,589億円となった。たな卸資産は、前連結会計年度末比554億円、17.3%減の2,646億円となった。

総資産・純資産



2006年の会社法施行に伴い、これまでの株主資本に少数株主持分と繰延ヘッジ損益を加え、2007年3月期以降は新たに純資産として数字を開示しています。

## 有形固定資産

有形固定資産は、簿価ベースで、前連結会計年度末比159億円、2.7%減の5,803億円となった。設備投資については、将来成長の見込まれる分野への重点的な設備投資を行うとともに、生産工程の効率化などの合理化、近代化投資も推進するという方針のもと、前連結会計年度比353億円、38.2%減の571億円の設備投資を実施した。

繊維事業においては、Toray Polytech (Nantong) Co., Ltd.のポリプロピレンスパンボンド生産設備の増設など、97億円の設備投資を実施した。プラスチック・ケミカル事業においては、当社の機能性微粒子生産設備の増設及びToray Films Europe S.A.S.のポリプロピレンフィルム生産設備の新設など、184億円の設備投資を実施した。情報通信材料・機器事業においては、当社及びToray Saehan Inc.のポリエステルフィルム生産設備の増設など、114億円の設備投資を実施した。炭素繊維複合材料事業においては、Toray Carbon Fibers America, Inc.外の炭素繊維生産設備の増設外など、144億円の設備投資を実施した。環境・エンジニアリング事業においては、Toray BlueStar Membrane Co., Ltd.の逆浸透膜生産設備の新設など、18億円の設備投資を実施した。ライフサイエンスその他においては、26億円の設備投資を実施した。

## 負債

当連結会計年度末の負債合計は、社債が減少した一方で預り金が増加したことなどから、前連結会計年度末比276億円、2.7%増の1兆386億円となった。

短期借入金、1年内返済・償還予定の長期借入金・社債・リース債務、コーポレート・ペーパー、及び長期借入金・社債・リース債務を合計した有利子負債は、前連結会計年度末比318億円、4.8%減の6,322億円となった。

## 純資産

純資産は5,182億円となった。また、純資産から少数株主持分を控除した自己資本は4,711億円となった。この結果、1株当たり純資産は

1.61円増加して336.65円、自己資本比率は、総資産が増加したことから前連結会計年度末比0.5ポイント低下して30.3%、D/Eレシオは0.08ポイント改善し1.34となった。

## キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、設備投資額が減価償却費を下回る水準となったこと及びたな卸資産の減少を主に、営業活動による現金及び現金同等物の増加が投資活動による現金及び現金同等物の減少を445億円上回った一方、社債の償還による支出を主に、財務活動による現金及び現金同等物の減少が434億円となったこと等により、前連結会計年度比22億円(3.5%)増加し、当連結会計年度末には643億円となった。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動による現金及び現金同等物の増加は、前連結会計年度比1,278億円増の1,662億円となった。これは、減価償却費が749百万円、たな卸資産の減少が591億円であった一方、売上債権の増加額が356億円であったこと等によるものである。

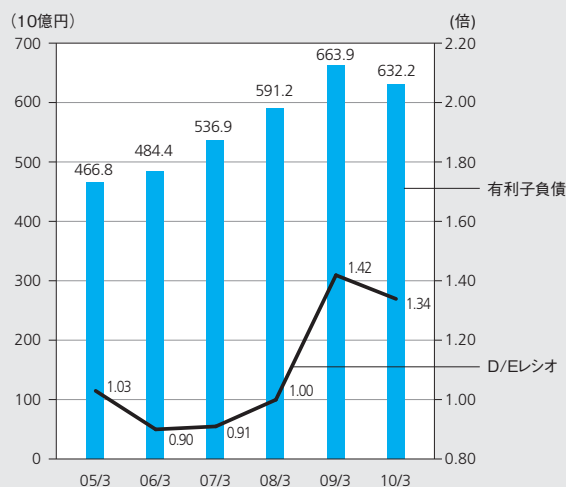
### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による現金及び現金同等物の減少は、前連結会計年度比84億円増の1,217億円となった。これは、有形固定資産の取得による支出が603億円、関係会社出資金の払込による支出が601億円であったこと等によるものである。

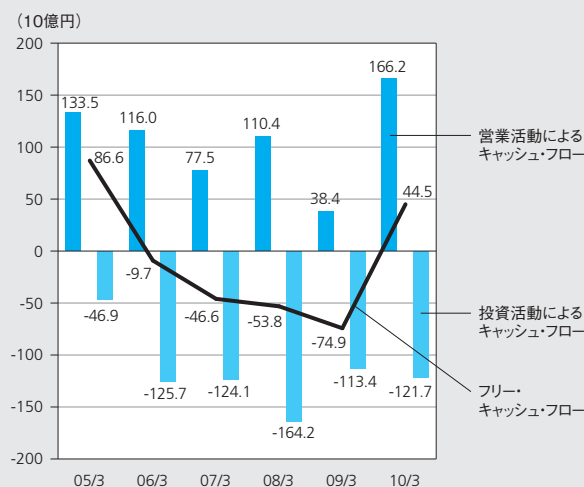
### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動による現金及び現金同等物の減少は、前連結会計年度比1,325億円増の434億円となった。これは、長期借入れによる現金及び現金同等物の調達173億円であった一方、長期借入金の返済及び社債の償還が552億円であったこと等によるものである。

有利子負債・D/E レシオ



キャッシュ・フロー



## 事業等のリスク

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主要なリスクは、以下のとおりである。当社グループは、日常的にこれら潜在するリスクからの回避、又はその影響の低減に努めると共に、不測の事態が発生した場合には迅速な対応と的確な情報開示を実施しうる体制を構築すべく努めている。なお、以下は当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、事業等のリスクはこれらに限定されるものではない。

### (1) 国内外の需要、製品市況の動向等に関わるリスク

当社グループは基礎素材製品を広範な産業に供給しており、世界的あるいは地域的な需給環境の変動や素材代替の進行、取引先の購買方針の変更等により当社グループの製品に対する需要が急速に減退する可能性がある。また、当社グループの様々な事業は他企業との厳しい競争状態にあり、新規参入の脅威に曝されているものもあるほか、医薬・医療事業には薬価並びに償還価格改定による価格変動要因がある。当社グループは持続的に競争優位の確保に努めているものの、これら製品の需要が減少あるいは価格が下落した場合、あるいは取引先の与信リスクが顕在化した場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

### (2) 原燃料価格の上昇に関わるリスク

当社グループが使用する石油化学原料や燃料は、価格が大きく変動することがあり、これら原燃料の価格上昇分を製品価格に十分に転嫁できない場合、あるいは品種転換が進まず製品価格を上昇できない場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

### (3) 設備投資、合併事業・提携・買収等に関わるリスク

当社グループは広範囲にわたる事業領域で設備投資を実施しており、また、第三者との間で様々な合併事業や戦略的提携、事業買収等を行っている。最近の事例として、2010年1月29日には東燃ゼネラル石油株式会社の子会社である東燃機能膜合同会社に対して当社が新たに出資を行い、リチウムイオン電池用バッテリーセパレーターフィルムの合併事業を開始したところである。

これら設備投資、合併事業・提携・買収等の実施にあたっては、事前に収益性や投資回収の可能性について様々な観点から検討を行っているが、必ずしも確実に予期した通りの成果が得られるという保証があるわけではなく、事業環境の急変などにより、予期せぬ状況変化や所期の事業計画からの大幅な乖離が生じた場合、固定資産の減損損失や持分法投資損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

### (4) 為替相場の変動、金利の変動、有価証券等の価値の変動等に関わるリスク

当社グループの海外事業の現地通貨建て財務諸表の各項目は、円換算時の為替レート変動の影響を受ける。外国通貨建て取引については、為替予約等によりリスクを軽減させる措置を講じているが、予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

また、金利情勢等の他の金融市場の変動、当社グループの保有する有価証券あるいは年金資産の価値の変動等が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

### (5) 将来予測等の前提条件の変動に伴う退職給付債務や繰延税金資産に関わるリスク

当社の連結財務諸表は、将来に関する一定の前提を置いた年金数理計算に基づいて退職給付債務を計上しており、また、将来年度の課税所得の見積額に基づき回収可能性を判断したうえで繰延税金資産を計上しているが、年金数理計算に使用する前提条件に変動が生じた場合、あるいは将来の課税所得の見積額に変動が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

### (6) 海外での事業活動に関わるリスク

当社グループは、アジア・欧・米各国で広く事業を展開しているが、各地域において以下のようなリスクがあり、これらの事象が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

- ① 不利な影響を及ぼす租税制度の変更等の予期しない諸規制の設定又は改廃
- ② 予期しない不利な経済的又は政治的要因の発生
- ③ テロ・紛争等による社会的混乱 など

### (7) 製造物責任に関わるリスク

当社グループは、世界最高水準の品質を追求しているが、予期し得ない重大な品質問題が発生する可能性は皆無ではなく、そうした重大事象が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

### (8) 訴訟に関わるリスク

当社グループが広範な事業活動を展開する中で、知的財産権、製造物責任、環境、労務等、様々な訴訟の対象となるリスクがある。重大な訴訟が提起された場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

### (9) 法規制、租税、競争政策、内部統制に関わるリスク

当社グループは、事業活動を行っている各国及び地域において、環境、商取引、労務、知的財産権、租税、為替等の各種関係法令、投資に関する許認可や輸出入規制、独占禁止法に基づく競争政策等の適用を受けている。当社グループは内部統制システムの整備・維持を図り各種法令等の遵守に努めているが、新たな環境規制や環境税の導入、法人税率の変動等これらの法令の改変があった場合や各種法令に違反したと判定された場合、公正取引委員会による行政処分を受けた場合や税務当局から更正通知を受領した場合、あるいは従業員による不正行為があった場合や財務報告に係る内部統制の有効性が維持できなかった場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

### (10) 自然災害・事故災害に関わるリスク

当社グループは、「安全・防災・環境保全」をあらゆる経営課題に優先し、生産活動の中断による損害を最小限に抑えるため、製造設備の定期的な防災点検及び設備保守、また安全活動を推進しているが、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等で製造設備等が損害を受けた場合や原材料等の供給不足が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

## 連結貸借対照表

東レ株式会社及び連結子会社  
2010年及び2009年3月31日現在

資産	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
<b>流動資産:</b>			
現金及び預金(定期預金を除く)	¥ 48,140	¥ 50,498	\$ 517,634
定期預金	16,244	11,792	174,667
売上債権:			
受取手形	35,374	29,095	380,366
売掛金	223,560	191,034	2,403,871
たな卸資産	264,562	319,962	2,844,753
繰延税金資産	16,954	19,530	182,301
前払費用及びその他の流動資産	38,166	36,341	410,387
貸倒引当金	(2,529)	(2,368)	(27,194)
流動資産合計	640,471	655,884	6,886,785
<b>有形固定資産:</b>			
土地	70,371	69,863	756,677
建物及び構築物	454,581	452,032	4,887,968
機械装置及びその他の有形固定資産	1,454,234	1,449,286	15,636,925
建物仮勘定	55,045	62,312	591,882
	2,034,231	2,033,493	21,873,452
減価償却累計額	(1,453,887)	(1,437,232)	(15,633,194)
有形固定資産合計	580,344	596,261	6,240,258
<b>無形固定資産</b>	10,361	10,519	111,409
<b>投資その他の資産:</b>			
非連結子会社及び関連会社に対する投資	120,538	76,269	1,296,108
投資有価証券	109,775	89,305	1,180,376
長期貸付金	1,657	1,186	17,817
繰延税金資産	48,230	48,329	518,602
その他	48,223	48,745	518,527
貸倒引当金	(2,803)	(2,895)	(30,140)
投資その他の資産合計	325,620	260,939	3,501,290
<b>資産合計</b>	<b>¥ 1,556,796</b>	<b>¥ 1,523,603</b>	<b>\$ 16,739,742</b>

負債及び純資産	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
<b>流動負債:</b>			
短期借入金	¥ 134,013	¥ 128,194	\$ 1,441,000
1年内返済予定の長期債務	42,238	53,303	454,172
コマーシャルペーパー	22,000	20,000	236,559
仕入債務:			
支払手形	27,663	40,951	297,452
買掛金	135,334	109,208	1,455,204
未払法人税等	12,632	6,539	135,828
未払費用	41,592	41,480	447,226
その他の流動負債	98,494	61,082	1,059,075
流動負債合計	513,966	460,757	5,526,516
<b>長期債務</b>	430,922	456,120	4,633,570
<b>繰延税金負債</b>	2,693	2,661	28,957
<b>退職給付引当金</b>	67,064	66,882	721,118
<b>その他の固定負債</b>	23,935	24,573	257,366
負債合計	1,038,580	1,010,993	11,167,527
<b>純資産:</b>			
株主資本:			
資本金:			
授權株式数 4,000,000,000株			
発行済株式数 1,401,481,403株	96,937	96,937	1,042,333
資本剰余金	85,803	85,802	922,613
利益剰余金	332,107	353,222	3,571,043
自己株式	(1,141)	(1,123)	(12,269)
株主資本合計	513,706	534,838	5,523,720
評価・換算差額等:			
その他有価証券評価差額金	24,139	9,649	259,559
繰延ヘッジ損益	(159)	(423)	(1,710)
為替換算調整勘定	(66,576)	(75,203)	(715,871)
評価・換算差額等合計	(42,596)	(65,977)	(458,022)
少数株主持分	47,106	43,749	506,517
純資産合計	518,216	512,610	5,572,215
負債純資産合計	¥ 1,556,796	¥ 1,523,603	\$ 16,739,742

## 連結損益計算書

東レ株式会社及び連結子会社

2010年及び2009年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
<b>売上高</b>	<b>¥ 1,359,631</b>	¥ 1,471,561	<b>\$ 14,619,688</b>
<b>売上原価、販売費及び一般管理費:</b>			
売上原価	<b>1,114,991</b>	1,208,056	<b>11,989,151</b>
販売費及び一般管理費	<b>204,533</b>	227,499	<b>2,199,279</b>
	<b>1,319,524</b>	1,435,555	<b>14,188,430</b>
営業利益	<b>40,107</b>	36,006	<b>431,258</b>
<b>その他の収益(費用):</b>			
支払利息	<b>(8,948)</b>	(11,829)	<b>(96,215)</b>
受取利息及び受取配当金	<b>2,406</b>	3,893	<b>25,871</b>
持分法による投資利益(損失)	<b>(14,469)</b>	3,827	<b>(155,581)</b>
有形固定資産売却・廃棄損益	<b>(3,266)</b>	(6,422)	<b>(35,118)</b>
減損損失	<b>(3,099)</b>	(12,262)	<b>(33,323)</b>
投資有価証券売却益・評価損	<b>(2,153)</b>	(12,091)	<b>(23,151)</b>
関係会社事業損失	<b>(339)</b>	(5,715)	<b>(3,645)</b>
構造改善費用	<b>(1,398)</b>	(977)	<b>(15,032)</b>
その他	<b>(11,256)</b>	(14,181)	<b>(121,032)</b>
	<b>(42,522)</b>	(55,757)	<b>(457,226)</b>
税金等調整前当期純損失	<b>(2,415)</b>	(19,751)	<b>(25,968)</b>
<b>法人税等:</b>			
法人税、住民税及び事業税	<b>10,176</b>	13,433	<b>109,419</b>
過年度法人税等	<b>5,200</b>	—	<b>55,914</b>
法人税等調整額	<b>(6,197)</b>	(18,947)	<b>(66,634)</b>
	<b>9,179</b>	(5,514)	<b>98,699</b>
少数株主利益調整前当期純損失	<b>(11,594)</b>	(14,237)	<b>(124,667)</b>
<b>少数株主利益</b>	<b>(2,564)</b>	(2,089)	<b>(27,570)</b>
当期純損失	<b>¥ (14,158)</b>	¥ (16,326)	<b>\$ (152,237)</b>

# 連結株主資本等変動計算書

東レ株式会社及び連結子会社  
2010年及び2009年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円										
	株主資本					評価・換算差額等合計					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額等 合計	少数 株主持分	純資産 合計
<b>2008年3月31日現在</b>	¥ 96,937	¥ 85,821	¥ 387,070	¥ (1,073)	¥ 568,755	¥ 32,058	¥ 357	¥ (8,011)	¥ 24,404	¥ 49,000	¥ 642,159
変動額:											
在外子会社の会計処理の 変更に伴う増減			(3,512)		(3,512)						(3,512)
剰余金の配当			(14,005)		(14,005)						(14,005)
当期純損失			(16,326)		(16,326)						(16,326)
自己株式の取得				(475)	(475)						(475)
自己株式の処分		(19)		425	406						406
その他			(5)		(5)						(5)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額						(22,409)	(780)	(67,192)	(90,381)	(5,251)	(95,632)
連結会計年度中の変動額合計	—	(19)	(33,848)	(50)	(33,917)	(22,409)	(780)	(67,192)	(90,381)	(5,251)	(129,549)
<b>2009年3月31日現在</b>	¥ 96,937	¥ 85,802	¥ 353,222	¥ (1,123)	¥ 534,838	¥ 9,649	¥ (423)	¥ (75,203)	¥ (65,977)	¥ 43,749	¥ 512,610
変動額:											
剰余金の配当			(7,001)		(7,001)						(7,001)
当期純損失			(14,158)		(14,158)						(14,158)
自己株式の取得				(22)	(22)						(22)
自己株式の処分		1		4	5						5
その他			44		44						44
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額						14,490	264	8,627	23,381	3,357	26,738
連結会計年度中の変動額合計	—	1	(21,115)	(18)	(21,132)	14,490	264	8,627	23,381	3,357	5,606
<b>2010年3月31日現在</b>	¥ 96,937	¥ 85,803	¥ 332,107	¥ (1,141)	¥ 513,706	¥ 24,139	¥ (159)	¥ (66,576)	¥ (42,596)	¥ 47,106	¥ 518,216

	千米ドル										
	株主資本					評価・換算差額等合計					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額等 合計	少数 株主持分	純資産 合計
<b>2009年3月31日現在</b>	\$ 1,042,333	\$ 922,602	\$ 3,798,086	\$ (12,075)	\$ 5,750,946	\$ 103,753	\$ (4,548)	\$ (808,634)	\$ (709,429)	\$ 470,418	\$ 5,511,935
変動額:											
剰余金の配当			(75,280)		(75,280)						(75,280)
当期純損失			(152,237)		(152,237)						(152,237)
自己株式の取得				(237)	(237)						(237)
自己株式の処分		11		43	54						54
その他			474		474						474
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額						155,806	2,838	92,763	251,407	36,099	287,506
連結会計年度中の変動額合計	—	11	(227,043)	(194)	(227,226)	155,806	2,838	92,763	251,407	36,099	60,280
<b>2010年3月31日現在</b>	\$ 1,042,333	\$ 922,613	\$ 3,571,043	\$ (12,269)	\$ 5,523,720	\$ 259,559	\$ (1,710)	\$ (715,871)	\$ (458,022)	\$ 506,517	\$ 5,572,215

# 連結キャッシュ・フロー計算書

東レ株式会社及び連結子会社  
2010年及び2009年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
税金等調整前当期純損失	¥ (2,415)	¥ (19,751)	\$ (25,968)
減価償却費	74,904	83,764	805,419
減損損失	3,099	12,262	33,323
受取利息及び受取配当金	(2,406)	(3,893)	(25,871)
持分法による投資損益	14,469	(3,827)	155,581
支払利息	8,948	11,829	96,215
有形固定資産売却・廃棄損益	3,266	6,422	35,118
投資有価証券売却・評価損益	2,164	12,336	23,269
退職給付引当金の増減額	(52)	183	(559)
売上債権の増減額	(35,636)	47,102	(383,183)
たな卸資産の増減額	59,087	(16,212)	635,344
仕入債務の増減額	12,318	(56,843)	132,452
その他	42,012	(11,372)	451,742
小計	179,758	62,000	1,932,882
利息及び配当金の受取額	4,493	7,872	48,312
利息の支払額	(9,738)	(11,963)	(104,710)
訴訟和解金の支払額	—	(2,631)	—
法人税等の支払額	(8,298)	(16,831)	(89,226)
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,215	38,447	1,787,258
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	(60,331)	(101,353)	(648,720)
投資有価証券の取得による支出	(1,174)	(13,938)	(12,624)
有形固定資産の売却による収入	2,864	1,555	30,796
投資有価証券の売却による収入	993	3,108	10,677
関係会社出資金の払込による支出	(60,094)	(1,158)	(646,172)
子会社株式の取得による支出	(28)	(139)	(301)
その他	(3,953)	(1,448)	(42,505)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(121,723)	(113,373)	(1,308,849)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増加額	5,084	29,990	54,667
長期借入れによる収入	17,329	112,794	186,333
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	(55,153)	(37,848)	(593,043)
配当金の支払額	(8,443)	(14,711)	(90,785)
その他	(2,178)	(1,109)	(23,419)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(43,361)	89,116	(466,247)
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>998</b>	<b>(8,613)</b>	<b>10,730</b>
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>2,129</b>	<b>5,577</b>	<b>22,892</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>62,158</b>	<b>56,507</b>	<b>668,366</b>
<b>連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>40</b>	<b>74</b>	<b>430</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>¥ 64,327</b>	<b>¥ 62,158</b>	<b>\$ 691,688</b>

# セグメント情報

百万円

2010年3月31日に 終了した連結会計年度:	繊維事業	プラスチック・ ケミカル事業	情報通信 材料・機器事業	炭素繊維 複合材料事業	環境・ エンジニア リング事業	ライフ サイエンス その他	計	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 525,204	¥ 332,735	¥ 230,433	¥ 50,676	¥ 159,787	¥ 60,796	¥ 1,359,631	¥ —	¥ 1,359,631
セグメント間の内部 売上高又は振替高	636	18,890	7,058	714	33,497	16,180	76,975	(76,975)	—
売上高計	¥ 525,840	¥ 351,625	¥ 237,491	¥ 51,390	¥ 193,284	¥ 76,976	¥ 1,436,606	¥ (76,975)	¥ 1,359,631
営業利益(損失)	¥ 12,099	¥ 8,058	¥ 18,514	¥ (6,157)	¥ 4,722	¥ 1,480	¥ 38,716	¥ 1,391	¥ 40,107
資産	¥ 399,971	¥ 395,338	¥ 354,943	¥ 198,387	¥ 165,390	¥ 101,711	¥ 1,615,740	¥ (58,944)	¥ 1,556,796
減価償却費	20,800	19,672	17,025	12,337	3,119	3,980	76,933	(2,029)	74,904
減損損失	1,667	299	800	—	333	—	3,099	—	3,099
資本的支出	9,696	18,398	11,351	14,444	1,775	2,605	58,269	(1,196)	57,073

2009年3月31日に  
終了した連結会計年度:

外部顧客に対する売上高	¥ 568,996	¥ 377,644	¥ 229,421	¥ 70,390	¥ 160,207	¥ 64,903	¥ 1,471,561	¥ —	¥ 1,471,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	649	25,816	8,249	703	54,786	18,180	108,383	(108,383)	—
売上高計	¥ 569,645	¥ 403,460	¥ 237,670	¥ 71,093	¥ 214,993	¥ 83,083	¥ 1,579,944	¥ (108,383)	¥ 1,471,561
営業利益	¥ 7,664	¥ 4,072	¥ 9,822	¥ 8,398	¥ 3,303	¥ 3,185	¥ 36,444	¥ (438)	¥ 36,006
資産	¥ 418,622	¥ 373,904	¥ 295,691	¥ 227,328	¥ 184,456	¥ 101,508	¥ 1,601,509	¥ (77,906)	¥ 1,523,603
減価償却費	23,547	22,541	18,813	13,588	3,122	4,170	85,781	(2,017)	83,764
減損損失	2,968	968	7,954	247	46	79	12,262	—	12,262
資本的支出	13,811	23,571	15,908	37,843	1,350	3,085	95,568	(3,219)	92,349

千米ドル

2010年3月31日に 終了した連結会計年度:	繊維事業	プラスチック・ ケミカル事業	情報通信 材料・機器事業	炭素繊維 複合材料事業	環境・ エンジニア リング事業	ライフ サイエンス その他	計	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$ 5,647,355	\$ 3,577,796	\$ 2,477,774	\$ 544,903	\$ 1,718,140	\$ 653,720	\$ 14,619,688	\$ —	\$ 14,619,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,839	203,118	75,892	7,677	360,183	173,979	827,688	(827,688)	—
売上高計	\$ 5,654,194	\$ 3,780,914	\$ 2,553,666	\$ 552,580	\$ 2,078,323	\$ 827,699	\$ 15,447,376	\$ (827,688)	\$ 14,619,688
営業利益(損失)	\$ 130,097	\$ 86,645	\$ 199,075	\$ (66,204)	\$ 50,774	\$ 15,914	\$ 416,301	\$ 14,957	\$ 431,258
資産	\$ 4,300,763	\$ 4,250,946	\$ 3,816,591	\$ 2,133,194	\$ 1,778,387	\$ 1,093,667	\$ 17,373,548	\$ (633,806)	\$ 16,739,742
減価償却費	223,656	211,527	183,064	132,656	33,538	42,796	827,237	(21,818)	805,419
減損損失	17,925	3,215	8,602	—	3,581	—	33,323	—	33,323
資本的支出	104,258	197,828	122,053	155,312	19,086	28,011	626,548	(12,860)	613,688

## 所在地別セグメント情報

百万円

2010年3月31日に終了した連結会計年度:	日本	アジア	欧米他	計	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 968,227	¥ 279,892	¥ 111,512	¥ 1,359,631	¥ —	¥ 1,359,631
セグメント間の内部売上高又は振替高	89,305	66,302	4,686	160,293	(160,293)	—
売上高計	¥ 1,057,532	¥ 346,194	¥ 116,198	¥ 1,519,924	¥ (160,293)	¥ 1,359,631
営業利益(損失)	¥ 21,551	¥ 18,089	¥ (1,137)	¥ 38,503	¥ 1,604	¥ 40,107
資産	¥ 1,103,424	¥ 284,815	¥ 205,456	¥ 1,593,695	¥ (36,899)	¥ 1,556,796

2009年3月31日に終了した連結会計年度:

外部顧客に対する売上高	¥ 1,016,046	¥ 302,547	¥ 152,968	¥ 1,471,561	¥ —	¥ 1,471,561
セグメント間の内部売上高又は振替高	103,000	66,501	12,079	181,580	(181,580)	—
売上高計	¥ 1,119,046	¥ 369,048	¥ 165,047	¥ 1,653,141	¥ (181,580)	¥ 1,471,561
営業利益	¥ 18,179	¥ 7,211	¥ 10,381	¥ 35,771	¥ 235	¥ 36,006
資産	¥ 1,077,924	¥ 269,185	¥ 207,682	¥ 1,554,791	¥ (31,188)	¥ 1,523,603

千ドル

2010年3月31日に終了した連結会計年度:	日本	アジア	欧米他	計	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$10,411,043	\$ 3,009,591	\$ 1,199,054	\$ 14,619,688	\$ —	\$ 14,619,688
セグメント間の内部売上高又は振替高	960,269	712,925	50,387	1,723,581	(1,723,581)	—
売上高計	\$11,371,312	\$ 3,722,516	\$ 1,249,441	\$ 16,343,269	\$ (1,723,581)	\$ 14,619,688
営業利益(損失)	\$ 231,731	\$ 194,505	\$ (12,225)	\$ 414,011	\$ 17,247	\$ 431,258
資産	\$11,864,774	\$ 3,062,527	\$ 2,209,204	\$ 17,136,505	\$ (396,763)	\$ 16,739,742

アジア及び欧米他に属する主な国又は地域

アジア: 中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国

欧米他: アメリカ、イギリス、フランス、イタリア、チェコ

## 海外売上高

2010年3月31日及び2009年3月31日終了連結会計年度における東レ及び国内連結子会社の輸出高並びに海外連結子会社の売上高(日本向け輸出高は除外)を含む海外売上高は次のとおりである。

百万円

2010年3月31日に終了した連結会計年度:	アジア	欧米他	計
海外売上高	¥ 392,540	¥ 179,635	¥ 572,175
連結売上高に占める海外売上高の割合	28.9%	13.2%	42.1%

2009年3月31日に終了した連結会計年度:

海外売上高	¥ 430,438	¥ 247,394	¥ 677,832
連結売上高に占める海外売上高の割合	29.3%	16.8%	46.1%

2010年3月31日に終了した連結会計年度:

千ドル

海外売上高	\$ 4,220,860	\$ 1,931,559	\$ 6,152,419
-------	--------------	--------------	--------------

アジア及び欧米他に属する主な国又は地域

アジア: 中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国

欧米他: アメリカ、イギリス、フランス、イタリア

## 投資家情報 (2010年3月31日現在)

### 株式総数

発行済株式総数 1,400,212,105株(自己株式を除く)  
株主数 191,079名

### 株主総会

毎年6月に東京にて開催

### 上場取引所

東京証券取引所、大阪証券取引所、  
他国内3証券取引所  
海外は、ロンドン、ルクセンブルグ

### 独立監査法人

新日本有限責任監査法人

### 株主名簿管理人

中央三井信託銀行株式会社  
東京都港区芝三丁目33番1号

### 株価の推移

	2010年3月期		2009年3月期	
	高値	安値	高値	安値
第1四半期	¥ 510	¥ 390	¥ 694	¥ 559
第2四半期	591	435	596	457
第3四半期	545	444	513	350
第4四半期	553	470	475	350

### 1株当たり配当金

	2010年3月期	2009年3月期
年間	¥ 5.0	¥ 7.50
中間	2.5	5.00

### 大株主及び持株数

	持株比率(%)	持株数(千株)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	4.99	69,896
日本生命保険(相)	4.64	65,019
三井生命保険(株)	3.42	47,948
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	3.22	45,046
(株)三井住友銀行	2.14	30,022
第一生命保険(相)	1.89	26,484
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	1.40	19,574
三井不動産(株)	1.39	19,460
三井住友海上火災保険(株)	1.26	17,638
中央三井信託銀行(株)	1.08	15,179

\* 持株比率は、自己株式(1,269,298株)を控除して計算しています。

\* 第一生命保険相互会社は、2010年4月1日をもって相互会社から株式会社への組織変更を行い、第一生命保険株式会社となっています。

## 企業概要

### 東レ株式会社

#### 本社

〒103-8666  
東京都中央区日本橋室町2-1-1  
日本橋三井タワー  
電話: 03-3245-5111  
FAX: 03-3245-5054  
URL: <http://www.toray.co.jp>

#### 設立

1926年1月

#### 資本金

96,937,230,771円

#### 従業員数

37,936名

東レ単体: 6,915名

国内子会社: 10,339名

海外子会社: 20,682名

#### 本社(第2 本社ビル)

〒279-8555  
千葉県浦安市美浜1-8-1  
電話: 047-350-6001  
FAX: 047-350-6075

#### 大阪本社

〒530-8222  
大阪市北区中之島3-3-3  
中之島三井ビルディング  
電話: 06-6445-4101  
FAX: 06-7688-3774

#### 海外支社・営業所

##### ニューヨーク

Toray Industries (America) Inc. (TAM)  
461 Fifth Ave., 9th Fl., New York,  
NY 10017, U.S.A.  
Telephone: 1 (212) 697-8150  
Facsimile: 1 (212) 972-4279

##### ロンドン

Toray Industries, Inc., Europe Office (TEU)  
Verulam Gardens, 70 Gray's Inn Road,  
London, WC1X 8NH, U.K.  
Telephone: 44 (20) 7663-7760  
Facsimile: 44 (20) 7663-7770

##### 北京

Toray Industries, Inc., Beijing Office  
Beijing Fortune Bldg., No. 917,  
5, Dong San Huan Bei-Lu,  
Chao Yang District, Beijing 100004, China  
Telephone: 86 (10) 6590-8961~3  
Facsimile: 86 (10) 6590-8964

##### ソウル

Toray Industries, Inc., Seoul Office  
10th Floor, LG Mapo Bldg., 275,  
Kongdug-dong, Mapo-gu, Seoul,  
121-721 Korea  
Telephone: 82 (2) 707-0381~2  
Facsimile: 82 (2) 707-0067

#### IR担当部署: IR室

電話: 03-3245-5113

FAX: 03-3245-5459

e-mail: [ir@nts.toray.co.jp](mailto:ir@nts.toray.co.jp)

**東レ株式会社**

〒103-8666 東京都中央区日本橋室町2-1-1  
日本橋三井タワー  
TEL:03-3245-5111 (代) FAX:03-3245-5054 (代)  
<http://www.toray.co.jp> (日本語版)  
<http://www.toray.com> (英語版)

アニュアルレポートの内容に関するお問い合わせ先  
東レ株式会社IR室  
TEL:03-3245-5113 FAX:03-3245-5459  
e-mail: [ir@nts.toray.co.jp](mailto:ir@nts.toray.co.jp)

**TORAY!**